

「居宅介護支援事業所の介護支援専門員からみた  
地域包括支援センターの業務の取組状況等に関する調査」

とりまとめ報告書

令和7（2025）年3月

一般財団法人 長寿社会開発センター



# はじめに

令和5年度の法改正（全世代型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律）に伴い、地域包括支援センターの業務である総合相談支援業務の一部や介護予防支援について、居宅介護支援事業所への委託等が可能となり、今後、ますます、居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの連携・協働が重要となってきます。

こうした中、長寿社会開発センター（以下、「当センター」という）では、居宅介護支援事業所に勤務する方が、地域包括支援センターの業務の取組状況等についてどのように評価しているのか、また、何を期待しているのかを明らかにすることを目的に調査（Web調査）を行いました。

本調査結果は、

- ・『居宅介護支援事業所に勤務している介護支援専門員の方』を対象に行った結果ですが、本調査とは別に、
- ・『地域包括支援センターに勤務している専門職及びそれに準ずる方』を対象に類似の調査を行っています。

詳細は、それぞれの報告書をご覧くださいと思いますが、地域包括支援センターの「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」においては、『介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談』の取組状況の評価が低い結果がみられました。

また、エリア内、圏域内の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター双方において、互いに連携が取れていると評価する一方で、地域包括支援センターの職員への期待・求めることとして、「居宅介護支援事業所や介護支援専門員への支援、助言、連携の強化、情報共有、良好な関係づくり」を求める声もみられました。

住み慣れた地域でその人らしい生活を続けていくためには、利用者の生活を支える居宅介護支援事業所や地域包括支援センターの連携が増々重要となります。

居宅介護支援事業所、地域包括支援センターともに、人材不足や業務の過重が指摘されているところですが、本調査では、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター調査のそれぞれにおいて、日ごろの取組への感謝、労いの声がみられました。お互いの業務を知り、更なる連携を深めていただくことを期待しています。

当センターでは、今後も地域共生社会の推進や地域包括ケアシステムに関連した調査を行い、課題や実態の把握に努めて参ります。

調査実施に当たりましては、引き続き、居宅介護支援事業所の皆さまのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、最後に、本調査研究の実施にあたり、回答にご協力いただきました皆さまに心より御礼申し上げます。

令和7（2025）年3月

一般財団法人 長寿社会開発センター



# 目次

(1) 調査概要	1
1. 背景と目的	1
2. 実施方法等	1
1) 調査対象	1
2) 調査方法	1
3) 倫理的配慮	2
3. 調査結果（総括）	2
(2) 調査結果	14
1. 主任介護支援専門員資格の有無	14
2. 居宅介護支援事業所の法人種別	15
3. 現在の勤務先の従事者数	16
4. 介護支援専門員としての実務経験年数	17
5. 地域包括支援センターでの勤務実績の有無	20
6. 採用時の職種 (Q6で「地域包括支援センター勤務実績あり」の回答者のみ回答)	21
7. エリア内を担当する地域包括支援センターの運営形態	22
8. エリア内を担当する地域包括支援センターに対する クレームや苦言の有無	23
9. クレームや苦言の内容 (Q8で「聞くことがある」の回答者のみ回答)	24
10. 勤務する居宅介護支援事業所とエリア内を担当する 地域包括支援センターとの連携の程度	25
11. エリア内を担当する地域包括支援センターの業務の取組状況	26
12. この1年間の地域ケア会議や事例検討会への参加・出席の有無	33
13. エリア内を担当する地域包括支援センターの「多職種協働による 地域包括支援ネットワークの構築」の取組状況	36
14. 業務を行う上での「地域ケア個別会議」の有用性	37
15. 「地域ケア個別会議」が有用ではないと思う理由 (Q14で「有用ではない」の回答者のみ回答)	49
16. エリア内を担当する地域包括支援センターと 市区町村の連携の程度	50
17. 地域包括支援センターにかわって回答者が対応した業務の有無	51
18. 回答者がかわって対応した業務の内容 (Q17で「対応したことがある」の回答者のみ回答)	54
19. 地域包括支援センターの運営に関する取組評価 (*地域包括支援センター全般のこととして回答)	55

20. 地域包括支援センターの機能向上のための方策 （* 地域包括支援センター全般のこととして回答）	65
21. 地域包括支援センターの職員に期待することや求めること	66
<b>(3) 調査票</b>	67

# (1) 調査概要

## 1. 背景と目的

我が国では、要介護状態又は要支援状態になっても、その人（以下「利用者」という）の置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者等から総合的かつ効率的に提供される仕組みが介護保険法（介護給付、予防給付、地域支援事業）として定められています。

なかでも、居宅介護支援事業所や地域包括支援センターが担う役割は大きく、利用者が住み慣れた地域で在宅生活を送る上で必要な各種のサービスを組み合わせ、利用者の継続した生活の支援にあたっています。

また、令和5年度の法改正（全世代型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律）に伴い、地域包括支援センターの業務である総合相談支援業務の一部や介護予防支援について、居宅介護支援事業所への委託等が可能となり、今後、ますます、居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの連携・協働が重要となってきます。

長寿社会開発センター（以下、「当センター」という）では、居宅介護支援事業所に勤務する方が、地域包括支援センターの業務の取組状況等についてどのように評価しているのか、また、何を期待しているのかを明らかにすることを目的に調査（Web調査）を行った。

## 2. 実施方法等

### 1) 調査対象

調査日時点で、以下に該当する方。

- ・ 居宅介護支援事業所に勤務している介護支援専門員の方（常勤、非常勤の別は問わない）。
- ・ 本調査に関し、調査協力者自身の同意が得られる方。
- ・ 回答後の同意の撤回は難しいことにも承諾いただける方。

### 2) 調査方法

- ・ 当センター主催のセミナー・研修申込者であって、調査協力に同意した介護支援専門員およびその他アンケートに協力いただける介護支援専門員を対象に、Googleフォームを使用したWeb調査を実施。調査票の作成、配信、回収は長寿社会開発センターで実施。
- ・ 調査期間は、令和7（2025）年1月9日～1月22日
- ・ 有効回答数359件（回収数359件）

### 3) 倫理的配慮

- ・ 本調査は、一般財団法人長寿社会開発センター研究倫理審査委員会の承認を得て実施（承認番号:2024-04）。

## 3. 調査結果（総括）

### 3\_1. 実務経験年数と主任介護支援専門員資格の保有有無、 地域包括支援センターでの勤務実績の有無と採用時の職種

現在勤務している居宅介護支援事業所での実務経験年数は、「5～10年未満」が最も多く28.1%であった。

また、主任介護支援専門員の資格保有者は、回答者の8割、80.5%を占めていた。

なお、これまでの間、地域包括支援センターで勤務していたことがある者が17.0%みられた。その内、「主任介護支援専門員」として採用された者は47.5%であった。[Q1,Q4-①,Q5～6]

表：実務経験年数（Q4-①）

	N	%
1年未満	29	8.1%
1～3年未満	38	10.6%
3～5年未満	46	12.8%
5～10年未満	<u>101</u>	<u>28.1%</u>
10～15年未満	77	21.4%
15年以上	68	18.9%
合計	359	100.0%

表：主任介護支援専門員資格の保有有無（Q1）

	N	%
はい	<u>289</u>	<u>80.5%</u>
いいえ	70	19.5%
合計	359	100.0%

表：地域包括支援センターの勤務実績の有無（Q5）

	N	%
勤務していたことがある	61	17.0%
勤務したことはない	<u>298</u>	<u>83.0%</u>
合計	359	100.0%



**表：地域包括支援センター採用時の職種（Q6）**

	N	%
主任介護支援専門員	29	47.5%
社会福祉士	13	21.3%
保健師	1	1.6%
看護師	2	3.3%
介護支援専門員	15	24.6%
その他	1	1.6%
合計	61	100.0%

### 3\_2. 法人種別と従事者数

居宅介護支援事業所の法人種別では、「営利法人（会社）」が最も多く36.5%であった。

また、居宅介護支援事業所の従事者数は、「6人以上」の回答が最も多く36.8%を占めていた。

なお、「1人」という事業所も6.4%みられた。[Q2～3]

**表：法人種別（Q2）**

	N	%
地方公共団体	3	0.8%
社会福祉法人（社会福祉協議会）	43	12.0%
社会福祉法人（社会福祉協議会除く）	81	22.6%
医療法人	70	19.5%
社団・財団法人	14	3.9%
協同組合	9	2.5%
営利法人（会社）	131	36.5%
特定非営利活動法人（NPO法人）	4	1.1%
その他	4	1.1%
合計	359	100.0%

**表：従事者数（Q3）**

	N	%
1人	23	6.4%
2人	20	5.6%
3人	37	10.3%
4人	83	23.1%
5人	64	17.8%
6人以上	132	36.8%
合計	359	100.0%

### 3\_3. エリア内を担当する地域包括支援センターに対するクレームや苦言とその内容

頻度は別に、利用者や関係機関から地域包括支援センターに対するクレームや苦言を「聞くことがある」の回答が、62.6%を占めていた。

また、クレームや苦言の内容（自由記述/任意回答）を類型化すると「相談対応に関すること（対応力、態度、言葉遣い等）」（53.9%）を指摘する記述が多くみられた。

なお、エリア内を担当する地域包括支援センターは、「委託型」が多く74.1%を占めていた。[Q7～9]

表：地域包括支援センターに対するクレームや苦言の有無、頻度（Q8）

	N	%
非常によく聞く	21	5.8%
ときどき聞くことがある	88	24.5%
まれに聞くことがある	116	32.3%
聞いたことはない	134	37.3%
合計	359	100.0%

} 62.6%

表：クレームや苦言の内容（Q9）（※事務局で自由記述を類型化）

	N	%
相談対応に関すること（対応力、態度、言葉遣い等）	103	53.9%
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に関すること	27	14.1%
職員の知識、力量に関すること	20	10.5%
居宅介護支援事業所、介護支援専門に丸投げすること	6	3.1%
利用者に対し、制度や利用手順等の説明不足、難解な説明をすること	6	3.1%
公正中立に触れる行為	6	3.1%
頻回な職員の交代（退職等）に関すること	5	2.6%
その他	18	9.4%
合計	191	100.0%

表：地域包括支援センターの運営形態（Q7）

	N	%
直営型	93	25.9%
委託型	266	74.1%
合計	359	100.0%

### 3\_4. 「地域ケア個別会議」の有用性等

業務を行う上での「地域ケア個別会議」の有用性を「大変有用である」「まあまあ有用である」と「あまり有用ではない」「まったく有用ではない」の類型別にみると、「有用である」に類する回答が多く55.2%を占めていた。

また、「有用ではない」と回答した理由（自由記述/任意回答）をみると、「その後の支援に活かされていない、成果がみえないため」（28.0%）と指摘する記述が多くみられた。ほかに、「開催することだけが目的となっているため（会議の形骸化）」（18.0%）という記述もみられた。

なお、Q14においては、「（地域ケア個別会議に）参加したことがないので、有用性が分からない」という回答も11.1%みられた。

さらに、令和5年12月～令和6年11月末の1年間に、地域ケア会議や事例検討会への参加・出席状況をみると、「参加・出席をしたことがある」の回答が75.5%を占めていた。

一方で、「そもそも、参加・出席を呼びかけられたことがない」の回答が約1割、10.3%みられた。[Q12,Q14～15]

なお、「地域ケア個別会議」の有用性の評価（Q14）に関して、次の項目とカイ2乗検定を行ったところ、それぞれにおいて有意差が認められた。（ $p < .05$ ）

- × 「現在の居宅介護支援事業所での実務経験年数（Q4-①）」
- × 「地域包括支援センターの業務取組状況への評価（Q11-①～⑤）」
- × 「地域包括支援センターにおける多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築に対する評価（Q13）」

表：「地域ケア個別会議」の有用性（Q14）

	N	%	
大変有用である	47	13.1%	55.2%
まあまあ有用である	151	42.1%	
あまり有用ではない	97	27.0%	33.7%
まったく有用ではない	24	6.7%	
参加したことがないので、有用性が分からない	40	11.1%	
合計	359	100.0%	

表：「地域ケア個別会議」が有用ではないと思う理由（Q15）

（※事務局で自由記述を類型化）

	N	%
その後の支援に活かされていない、成果がみえないため	28	28.0%
開催することだけが目的となっているため（会議の形骸化）	18	18.0%
出席する専門職の能力が低い	14	14.0%
自分自身も含め、出席する専門職が会議の必要性、目的を理解していないため	12	12.0%
開催しても進展、結論がみえないまま閉会してしまうため	9	9.0%
会議資料づくりに時間が割かれる、業務負担が増えるため	6	6.0%
検討事例、提出事例に制限や指示（要支援、要介護度等）があるため	4	4.0%
その他	9	9.0%
合計	100	100.0%

表：地域ケア会議や事例検討会への参加・出席の実績（Q12）

【※令和5年12月～令和6年11月の1年間】

	N	%
参加・出席をしたことがあり、 <u>事例を提出し検討をしたことがある</u>	122	34.0%
参加・出席をしたことはあるが、 <u>事例を提出したことはない</u>	149	41.5%
参加・出席をしたことはない	51	14.2%
そもそも、参加・出席を呼びかけられたことがない	37	10.3%
合計	359	100.0%

75.5%

表：クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性」 ×  
Q4-①「実務経験年数」）

	全体	有用である	有用ではない	参加したことが ないので、有用 性が分からない
全体	<b>359</b>	<b>198</b>	<b>121</b>	<b>40</b>
	<b>100.0%</b>	<b>55.2%</b>	<b>33.7%</b>	<b>11.1%</b>
～5年未満	<b>113</b>	55	39	19
	<b>100.0%</b>	48.7%	34.5%	16.8%
5～10年未満	<b>101</b>	63	26	12
	<b>100.0%</b>	62.4%	25.7%	11.9%
10～15年未満	<b>77</b>	39	35	3
	<b>100.0%</b>	50.6%	45.5%	3.9%
15年以上	<b>68</b>	41	21	6
	<b>100.0%</b>	60.3%	30.9%	8.8%

カイ2乗検定：p<.05

表：クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性」 ×  
Q11「地域包括支援センターの業務取組状況への評価」）

【①地域ケア会議等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことが ないので、有用 性が分からない
全体	<b>359</b>	<b>198</b>	<b>121</b>	<b>40</b>
	<b>100.0%</b>	<b>55.2%</b>	<b>33.7%</b>	<b>11.1%</b>
取り組んでいると 思う	<b>254</b>	167	67	20
	<b>100.0%</b>	65.7%	26.4%	7.9%
取り組んでいない と思う	<b>105</b>	31	54	20
	<b>100.0%</b>	29.5%	51.4%	19.0%

カイ2乗検定：p<.05

【②包括的・継続的なケア体制の構築】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことが ないので、有用 性が分からない
全体	<b>359</b>	<b>198</b>	<b>121</b>	<b>40</b>
	<b>100.0%</b>	<b>55.2%</b>	<b>33.7%</b>	<b>11.1%</b>
取り組んでいると 思う	<b>241</b>	154	66	21
	<b>100.0%</b>	63.9%	27.4%	8.7%
取り組んでいない と思う	<b>118</b>	44	55	19
	<b>100.0%</b>	37.3%	46.6%	16.1%

カイ2乗検定：p<.05

【③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことが ないので、有用 性が分からない
全体	<b>359</b>	<b>198</b>	<b>121</b>	<b>40</b>
	<b>100.0%</b>	<b>55.2%</b>	<b>33.7%</b>	<b>11.1%</b>
取り組んでいると 思う	<b>248</b>	158	61	29
	<b>100.0%</b>	63.7%	24.6%	11.7%
取り組んでいない と思う	<b>111</b>	40	60	11
	<b>100.0%</b>	36.0%	54.1%	9.9%

カイ2乗検定：p<.05

【④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことが ないので、有用 性が分からない
全体	<b>359</b>	<b>198</b>	<b>121</b>	<b>40</b>
	<b>100.0%</b>	<b>55.2%</b>	<b>33.7%</b>	<b>11.1%</b>
取り組んでいると 思う	<b>186</b>	134	35	17
	<b>100.0%</b>	72.0%	18.8%	9.1%
取り組んでいない と思う	<b>173</b>	64	86	23
	<b>100.0%</b>	37.0%	49.7%	13.3%

カイ2乗検定：p<.05

【⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことが ないので、有用 性が分からない
全体	<b>359</b>	<b>198</b>	<b>121</b>	<b>40</b>
	<b>100.0%</b>	<b>55.2%</b>	<b>33.7%</b>	<b>11.1%</b>
取り組んでいると 思う	<b>203</b>	145	37	21
	<b>100.0%</b>	71.4%	18.2%	10.3%
取り組んでいない と思う	<b>156</b>	53	84	19
	<b>100.0%</b>	34.0%	53.8%	12.2%

カイ2乗検定：p<.05

表：クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性」 ×  
Q13「地域包括支援センターにおける多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築に対する評価」）

	全体	有用である	有用ではない	参加したことが ないので、有用 性が分からない
全体	<b>359</b>	<b>198</b>	<b>121</b>	<b>40</b>
	<b>100.0%</b>	<b>55.2%</b>	<b>33.7%</b>	<b>11.1%</b>
十分に取り組んで いると思う	<b>57</b>	47	5	5
	<b>100.0%</b>	82.5%	8.8%	8.8%
まあまあ取り組ん でいると思う	<b>181</b>	114	51	16
	<b>100.0%</b>	63.0%	28.2%	8.8%
あまり取り組んで いないと思う	<b>108</b>	33	60	15
	<b>100.0%</b>	30.6%	55.6%	13.9%
まったく取り組ん でいないと思う	<b>13</b>	4	5	4
	<b>100.0%</b>	30.8%	38.5%	30.8%

カイ2乗検定：p<.05

### 3\_5. 地域包括支援センターの業務の取組評価

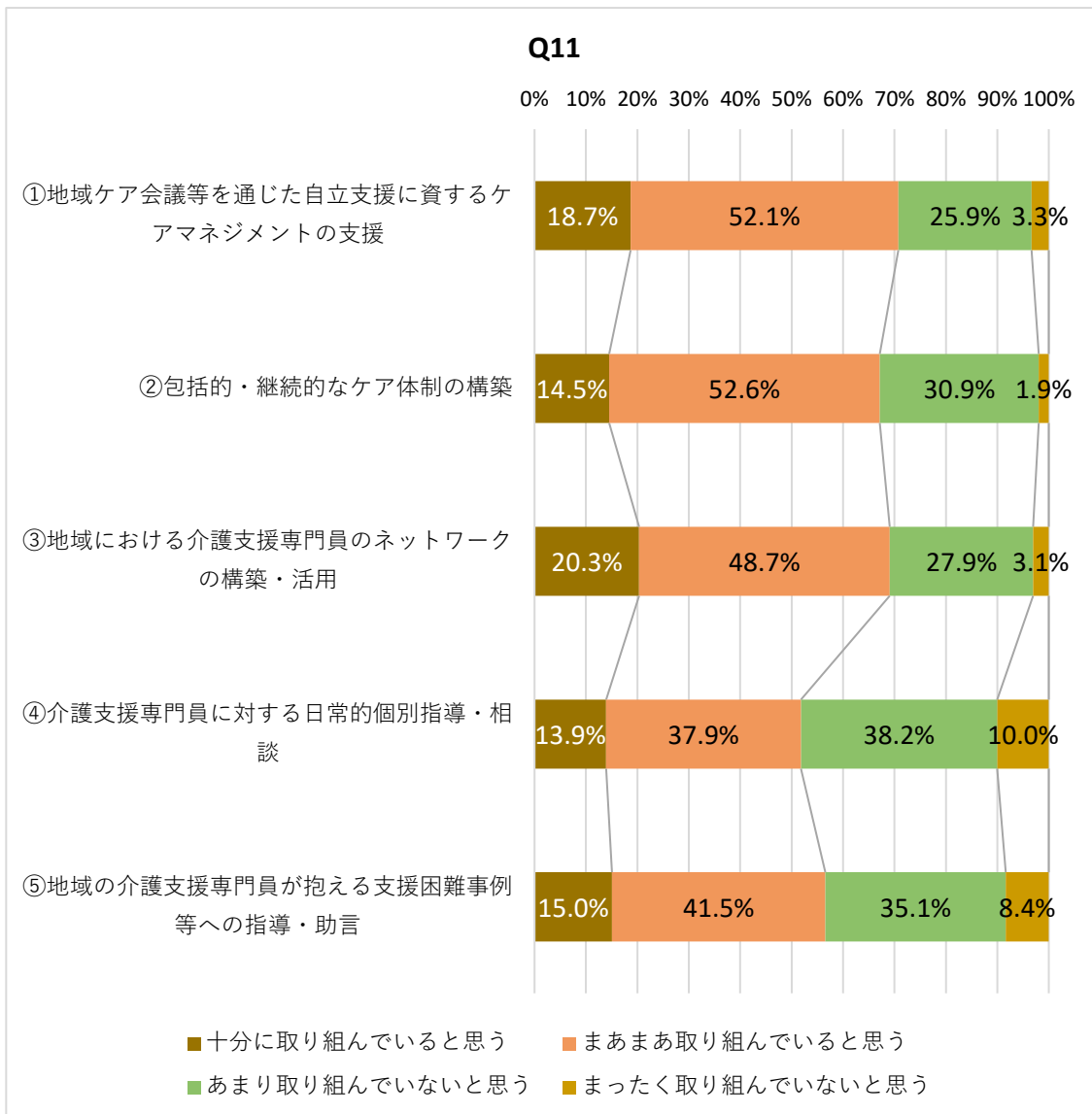
地域包括支援センターの「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」のそれぞれを、「十分に取り組んでいると思う」「まあまあ取り組んでいると思う」と「あまり取り組んでいないと思う」「まったく取り組んでいないと思う」の類型別にみると、「①地域ケア会議等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援」において、「取り組んでいると思う」の回答が70.8%を占めていた。

一方、「④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談」では、「取り組んでいないと思う」の回答が48.2%を占め、他の業務に比べその回答割合が多かった。

「多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築」の取り組み状況への評価では、「十分に取り組んでいると思う」「まあまあ取り組んでいると思う」の回答の計で66.3%を占めていた。[Q11,Q13]



グラフ：「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」に対する取組評価（Q11）



表：「多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築」に対する取組評価（Q13）

	N	%
十分に取組んでいると思う	57	15.9%
まあまあ取組んでいると思う	181	50.4%
あまり取組んでいないと思う	108	30.1%
まったく取組んでいないと思う	13	3.6%
合計	359	100.0%

66.3%  
33.7%

### 3\_6. 地域包括支援センターが担当すべき業務の内、回答者がかわって対応した

#### 経験の有無とその内容（※指定介護予防支援や総合相談支援業務は除く）

地域包括支援センターが担当すべきと思われる業務をかわって対応したことがある回答者が、38.7%みられた。

また、その対応した業務の内容（自由記述/必須回答）を類型化すると「権利擁護業務（虐待、消費者被害、成年後見制度対応、独居高齢者対応含む）」が24.5%みられた。[Q17~18]

表：回答者がかわって対応した経験の有無（Q17）

	N	%
ある	139	38.7%
ない	220	61.3%
合計	359	100.0%

表：回答者がかわって対応した内容（Q18）（※事務局で自由記述を類型化）

	N	%
権利擁護業務（虐待、消費者被害、成年後見制度対応、独居高齢者対応含む）	34	24.5%
多面的（制度横断的）支援の展開（成年後見制度、虐待除く）	20	14.4%
介護保険制度や他制度の説明、介護保険申請代行、契約等	18	12.9%
給付対象外者（契約外）への支援	16	11.5%
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に関する事	12	8.6%
困難事例への（主導的な）対応	9	6.5%
利用者家族への支援	5	3.6%
その他	25	18.0%
合計	139	100.0%

### 3\_7. 地域包括支援センターの職員に期待、求めること

地域包括支援センター職員への期待、求めること（自由記述/必須回答）を類型化すると、「居宅介護支援事業所や介護支援専門員への支援、助言、連携の強化、情報共有、良好な関係づくり」（21.4%）が多くみられた。[Q21]

表：地域包括支援センター職員に期待、求めること（Q21）

（※事務局で自由記述を類型化）

	N	%
居宅介護支援事業所や介護支援専門員への支援、助言、連携の強化、情報共有、良好な関係づくり	77	21.4%
実践力・対応力の向上	43	12.0%
困難事例への関わり	39	10.9%
職員が定着して働ける環境、職場づくりや人材の確保	25	7.0%
地域の社会資源の発掘、開発	13	3.6%
ケースや本来地域包括支援センターで行うべき業務を丸投げしないしてほしい	11	3.1%
行政や多機関、多職種との連携・協働力の向上	11	3.1%
運営形態や地域差によってみられる地域包括支援センターのあり方、やり方の是正	10	2.8%
地域や地域住民に寄り添う姿勢、対応	9	2.5%
公正、中立性の担保	8	2.2%
迅速な対応	8	2.2%
介護保険制度をはじめ、各制度を理解してほしい	7	1.9%
地域住民への広報・啓発（介護保険制度や地域の活動等）	7	1.9%
地域課題への対応	5	1.4%
支援に結びついていない住民へのアプローチ	5	1.4%
その他	40	11.1%
特になし	23	6.4%
対応してもらっている（感謝、お礼）	18	5.0%
合計	359	100.0%

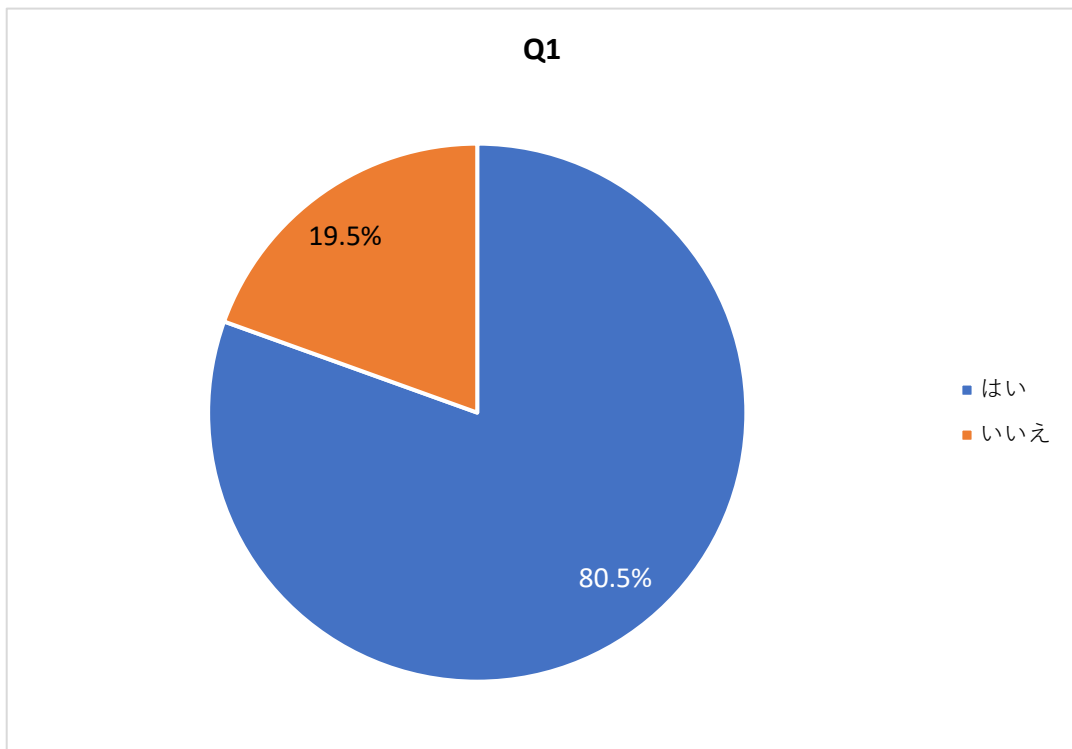
## (2) 調査結果

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

Q1：あなたは主任介護支援専門員の資格を有していますか。 [SA] (N=359)

主任介護支援専門員の資格を保有している者が多く、80.5%であった。

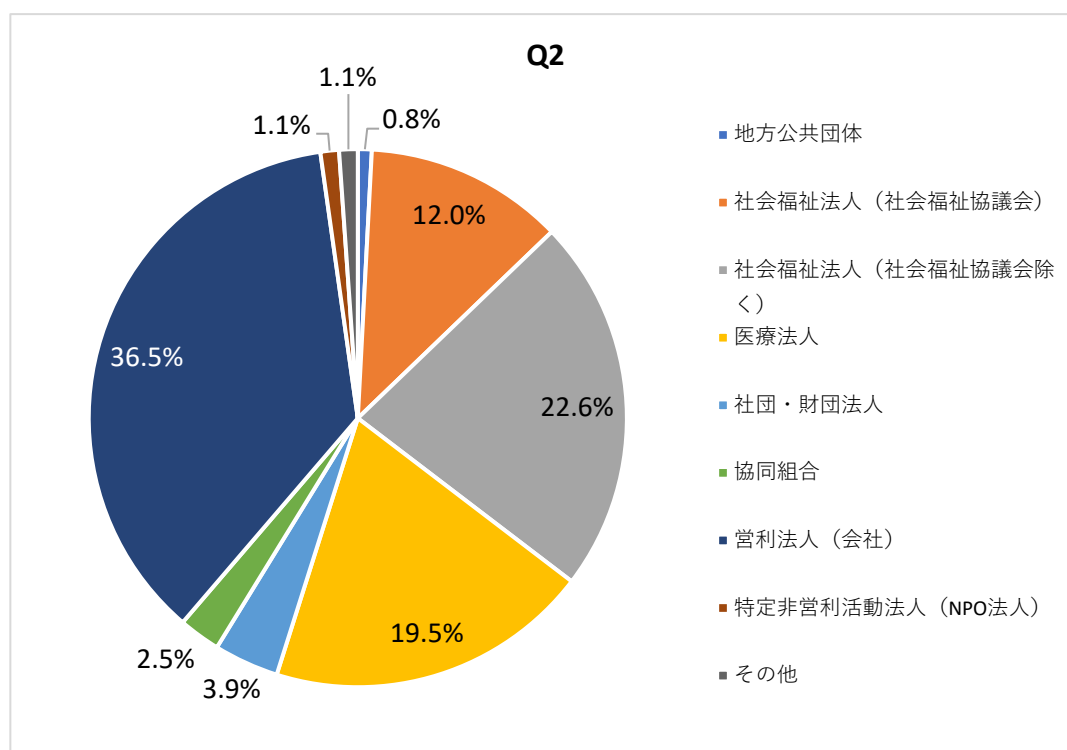
	N	%
はい	289	80.5%
いいえ	70	19.5%
合計	359	100.0%



**Q2：現在勤務している居宅介護支援事業所の法人種別をお答えください。 [SA] (N=359)**

居宅介護支援事業所の法人種別は、「営利法人（会社）」が最も多く36.5%を占めている。次いで、「社会福祉法人（社会福祉協議会除く）」（22.6%）、「医療法人」（19.5%）が多い。

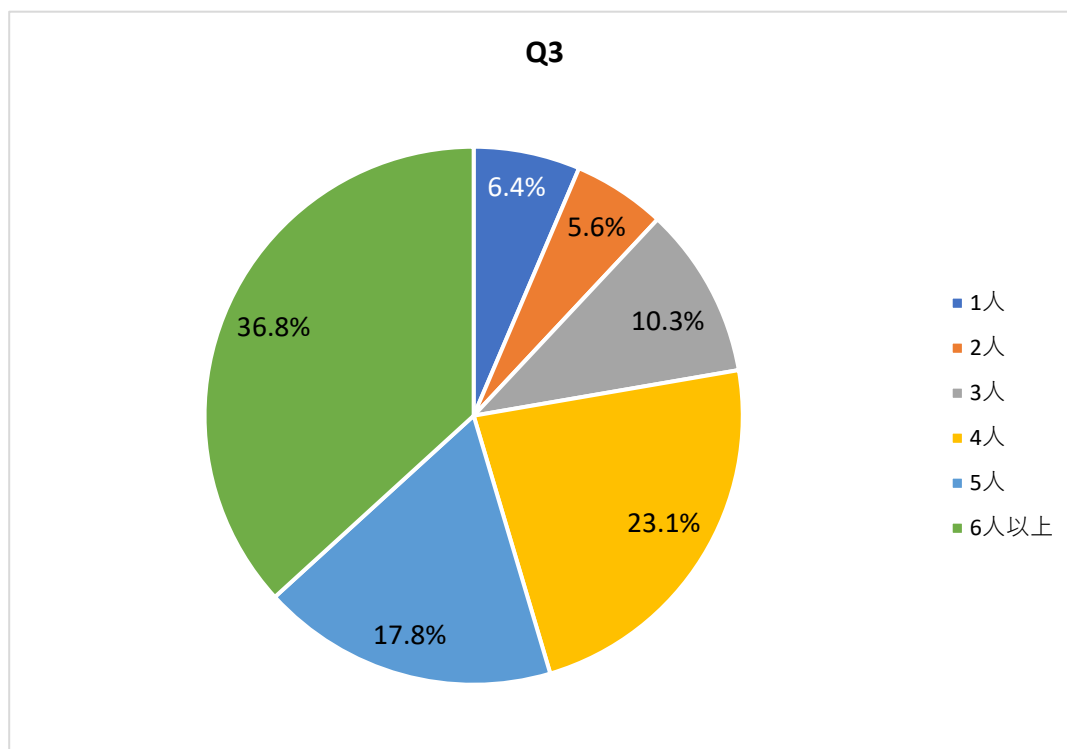
	N	%
地方公共団体	3	0.8%
社会福祉法人（社会福祉協議会）	43	12.0%
社会福祉法人（社会福祉協議会除く）	81	22.6%
医療法人	70	19.5%
社団・財団法人	14	3.9%
協同組合	9	2.5%
営利法人（会社）	<u>131</u>	<u>36.5%</u>
特定非営利活動法人（NPO法人）	4	1.1%
その他	4	1.1%
合計	359	100.0%



**Q3：あなたが現在勤務している居宅介護支援事業所に勤務している従事者の数（常勤・非常勤の別は問わない、管理者含む）をお答えください。 [SA]（N=359）**

現在勤務している居宅介護支援事業所の従事者数は、「6人以上」が最も多く36.8%を占めている。次いで、「4人」（23.1%）、「5人」（17.8%）が多い。

	N	%
1人	23	6.4%
2人	20	5.6%
3人	37	10.3%
4人	83	23.1%
5人	64	17.8%
6人以上	132	36.8%
合計	359	100.0%



**Q4：居宅介護支援事業所における介護支援専門員としての実務経験年数をお答えください。**

**[SA] (N=359)**

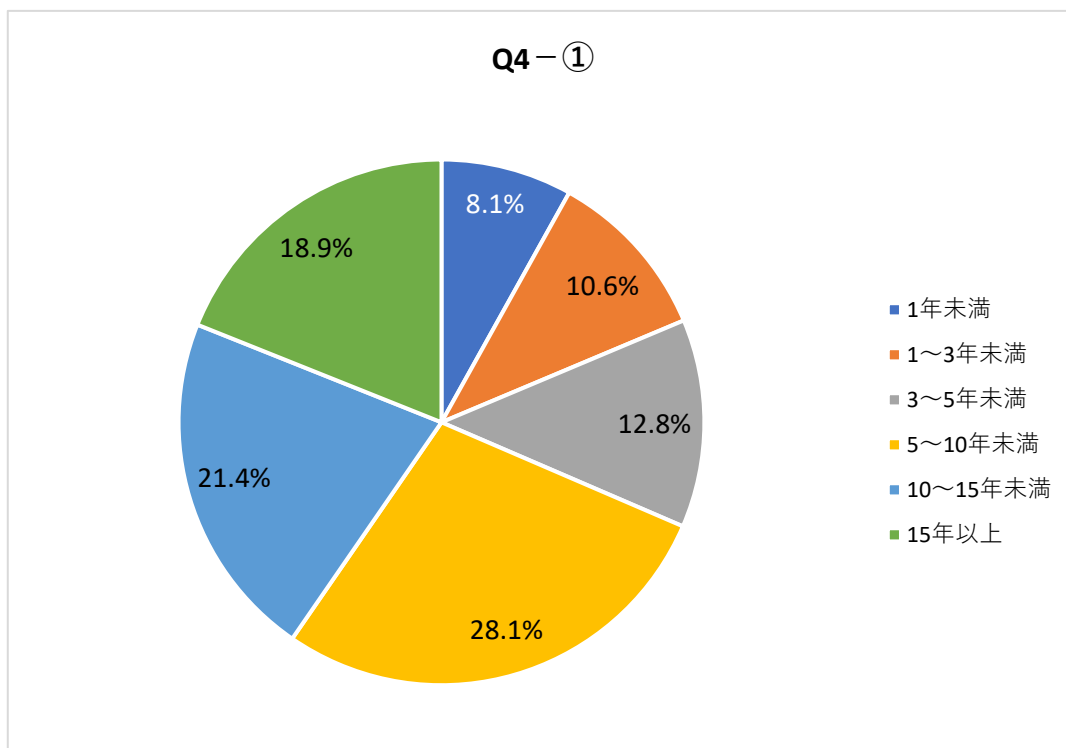
※①の現在の事業所での実務経験年数が、②の介護支援専門員としての通算の実務経験年数を上回っていないかご確認ください。

①現在勤務している事業所での実務経験年数は、「5～10年未満」が最も多く、28.1%であった。次いで、「10～15年未満」(21.4%)、「15年以上」(18.9%)が多い。

②介護支援専門員としての通算の実務経験年数は、「15年以上」が最も多く、42.9%であった。次いで、「10～15年未満」(26.5%)、「5～10年未満」(19.8%)が多い。

①現在勤務している居宅介護支援事業所での実務経験年数

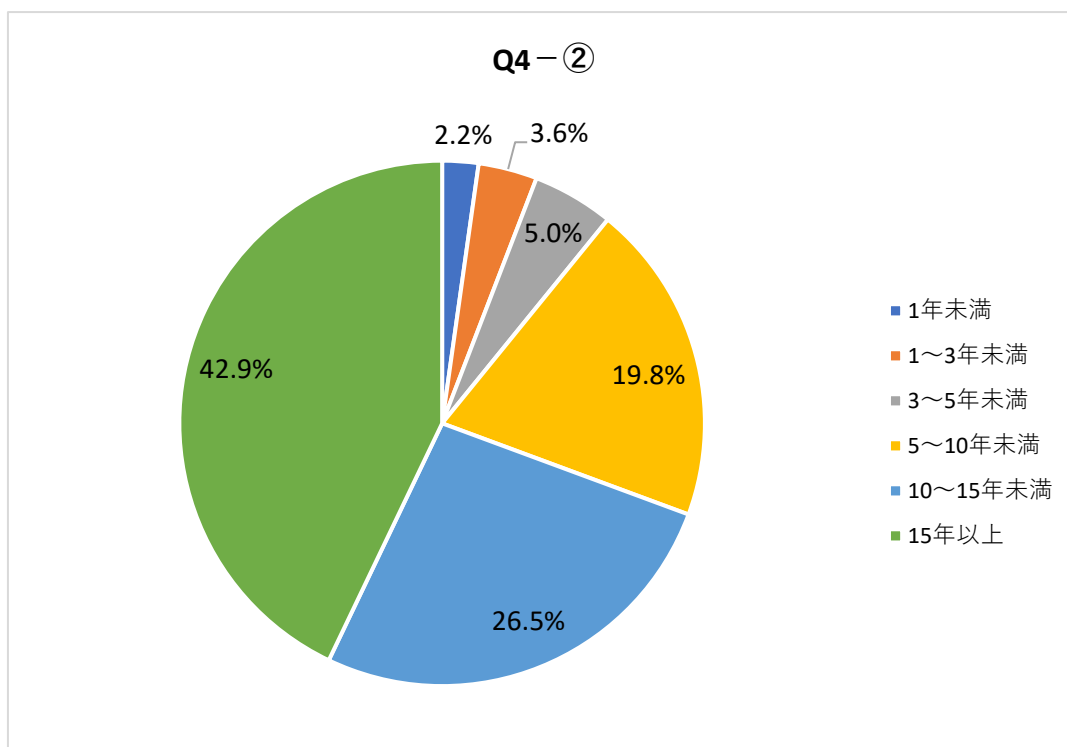
	N	%
1年未満	29	8.1%
1～3年未満	38	10.6%
3～5年未満	46	12.8%
5～10年未満	<u>101</u>	<u>28.1%</u>
10～15年未満	77	21.4%
15年以上	68	18.9%
合計	359	100.0%





②介護支援専門員としての通算の実務経験年数

	N	%
1年未満	8	2.2%
1～3年未満	13	3.6%
3～5年未満	18	5.0%
5～10年未満	71	19.8%
10～15年未満	95	26.5%
15年以上	154	42.9%
合計	359	100.0%

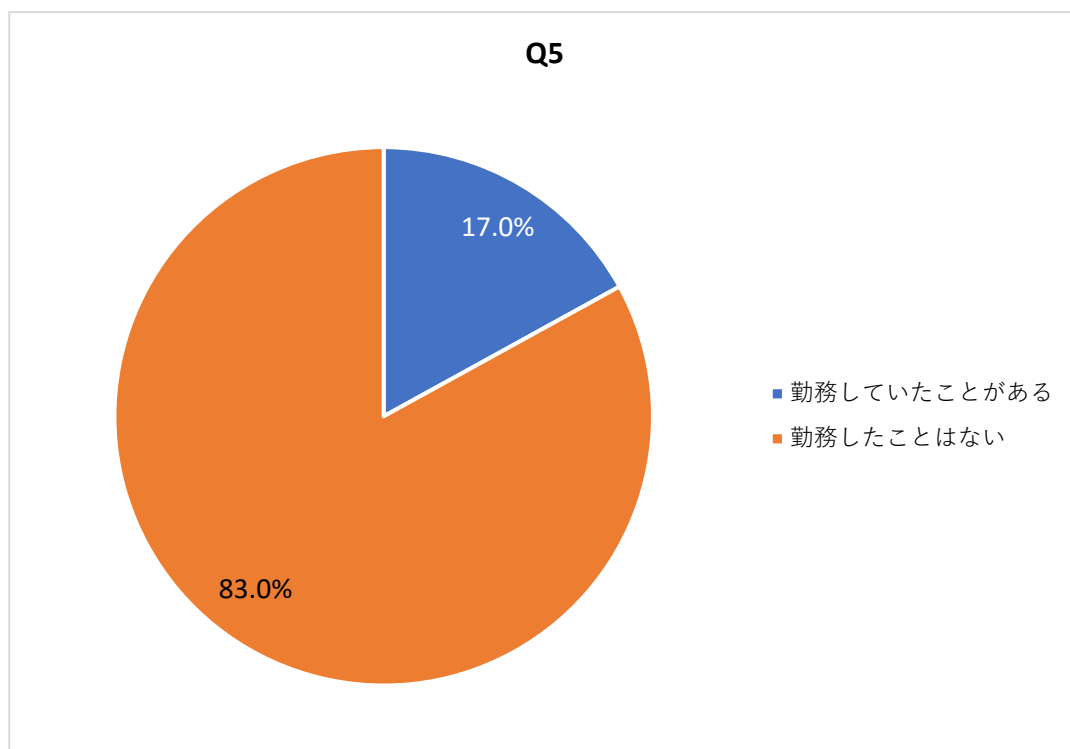


Q5：あなたは、これまでの間に「地域包括支援センター」に勤務していたことはありますか。

[SA] (N=359)

「地域包括支援センター」での勤務実績は、「勤務したことはない」が多く、83.0%であった。

	N	%
勤務していたことがある	61	17.0%
勤務したことはない	298	83.0%
合計	359	100.0%

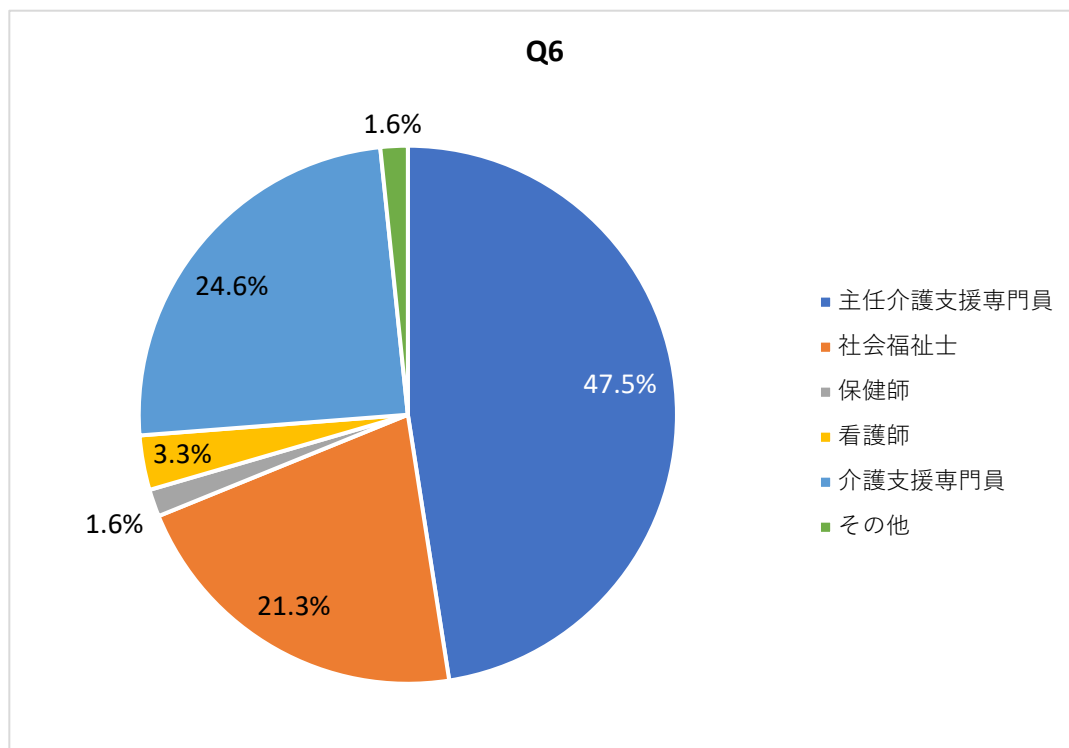


Q6：これまでの間に「地域包括支援センター」に勤務していたことがあると回答した方に伺います。

地域包括支援センターに採用された際のあなたの職種をお答えください。 [SA] (N=61)

「地域包括支援センター」に採用された際の職種は、「主任介護支援専門員」が最も多く、半数近くの47.5%であった。次いで、「介護支援専門員」(24.6%)、「社会福祉士」(21.3%)が多い。

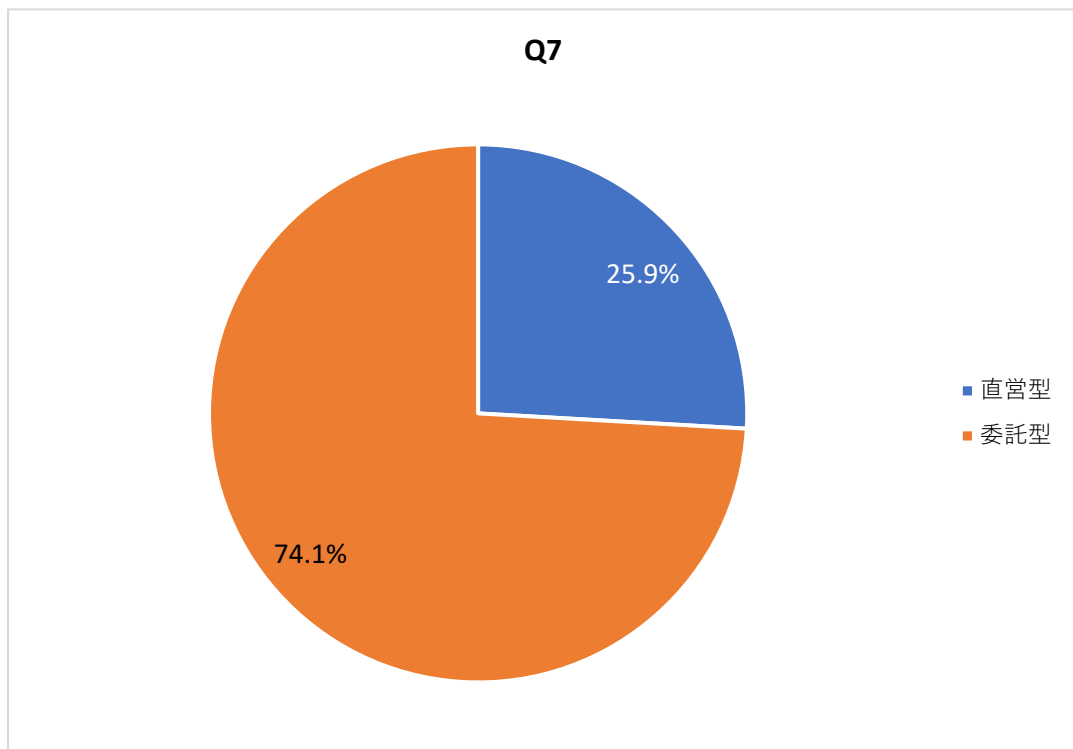
	N	%
主任介護支援専門員	29	47.5%
社会福祉士	13	21.3%
保健師	1	1.6%
看護師	2	3.3%
介護支援専門員	15	24.6%
その他	1	1.6%
合計	61	100.0%



Q7：貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターの運営形態をお答えください。[SA] (N=359)

エリア内を担当する地域包括支援センターの運営形態は、「委託型」が多く、74.1%であった。

	N	%
直営型	93	25.9%
委託型	266	74.1%
合計	359	100.0%



Q8：あなたは、利用者や関係機関から、貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターの対応や業務に関するクレームや苦言等を聞いたことがありますか。

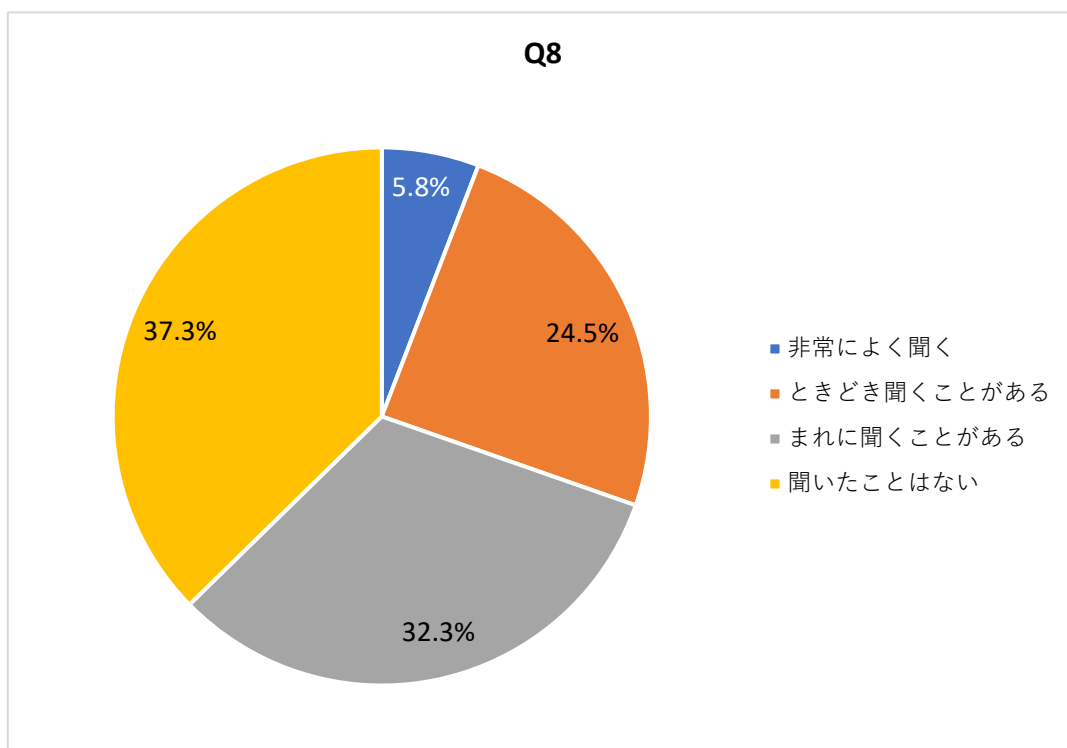
[SA] (N=359)

エリア内を担当する地域包括支援センターに対する苦言やクレームについて、「聞いたことはない」が最も多く、37.3%であった。

しかしながら、「聞く（聞くことがある）」と「聞いたことはない」の2分類でみると、「聞く（聞くことがある）」の計で62.6%を占めている。

	N	%
非常によく聞く	21	5.8%
ときどき聞くことがある	88	24.5%
まれに聞くことがある	116	32.3%
聞いたことはない	134	37.3%
合計	359	100.0%

62.6%



Q9：Q8で「聞くことがある」と回答した方に伺います。

その内容はどのようなことですか。可能な範囲でお答えください。〔FA〕任意（N=191）

エリア内を担当する地域包括支援センターに対する苦言やクレームの内容（自由記述（任意回答）/N=191）を類型化してみると、「相談対応に関すること（対応力、態度、言葉遣い等）」（53.9%）が多くみられた。

	N	%
相談対応に関すること（対応力、態度、言葉遣い等）	103	53.9%
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に関すること	27	14.1%
職員の知識、力量に関すること	20	10.5%
居宅介護支援事業所、介護支援専門に丸投げすること	6	3.1%
利用者に対し、制度や利用手順等の説明不足、難解な説明をすること	6	3.1%
公正中立に触れる行為	6	3.1%
頻回な職員の交代（退職等）に関すること	5	2.6%
その他	18	9.4%
合計	191	100.0%

**Q10：あなたが勤務している居宅介護支援事業所は、事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターと連携が取れていると思いますか。 [SA] (N=359)**

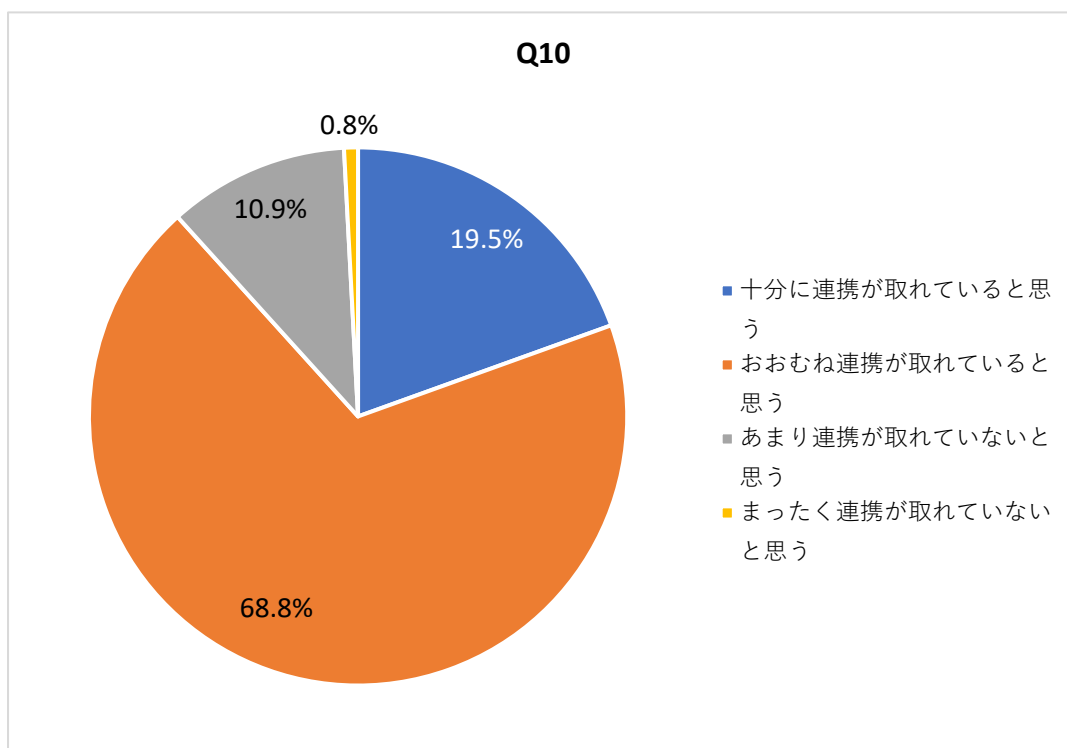
エリア内を担当する地域包括支援センターとの連携の程度は、「おおむね連携が取れていると思う」の回答が最も多く、半数以上の68.8%であった。

なお、「十分に連携が取れていると思う」「おおむね連携が取れていると思う」と「あまり連携が取れていないと思う」「まったく連携が取れていないと思う」の類型別にみると、「取れていると思う」に類する回答が88.3%を占めている。

	N	%
十分に連携が取れていると思う	70	19.5%
おおむね連携が取れていると思う	247	68.8%
あまり連携が取れていないと思う	39	10.9%
まったく連携が取れていないと思う	3	0.8%
合計	359	100.0%

88.3%

11.7%



**Q11：貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターに関して、次の①～⑤それぞれの取組状況として最も近いものをひとつお答えください。[SA] (N=359)**

エリア内を担当する地域包括支援センターの「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」（「①地域ケア会議等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援」、「②包括的・継続的なケア体制の構築」、「③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用」、「④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談」、「⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言」）の取組に対する評価を、「十分に取組んでいると思う」「まあまあ取組んでいると思う」と「あまり取組んでいないと思う」「まったく取組んでいないと思う」の類型別にみると、

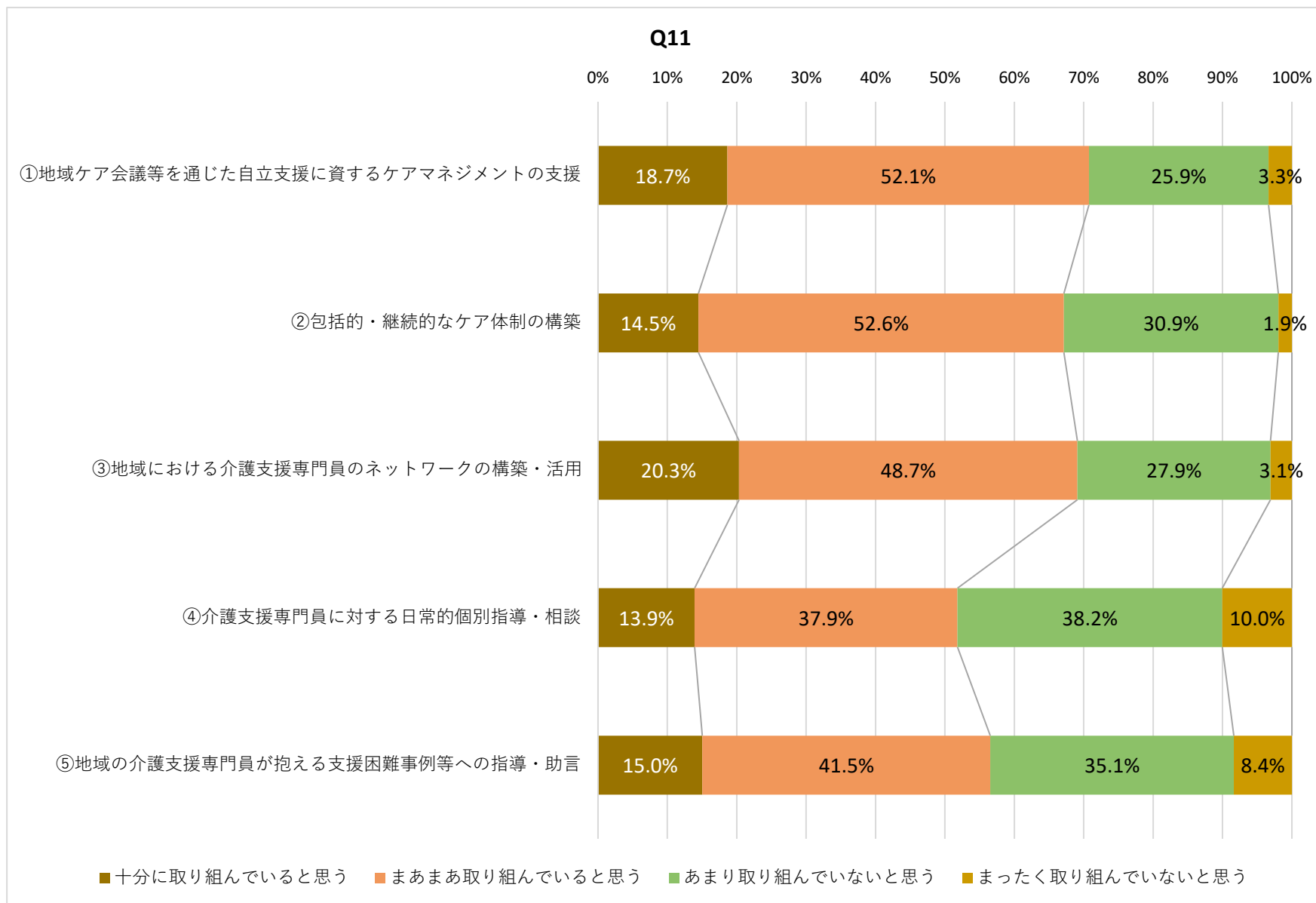
①から⑤のいずれの業務において、「取組んでいると思う」に類する回答が多く、半数を超える回答であった。

なかでも、「①地域ケア会議等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援」は、「取組んでいると思う」に類する回答の計が70.8%にも達した。

一方、「④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談」においては、「取組んでいないと思う」の回答の計が48.2%であり、他の①から③、⑤の業務に比べその回答の割合が多い。

	全体		十分に取組んでいると思う		まあまあ取組んでいると思う		あまり取組んでいないと思う		まったく取組んでいないと思う	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
①地域ケア会議等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援	359	100.0%	67	18.7%	187	52.1%	93	25.9%	12	3.3%
②包括的・継続的なケア体制の構築	359	100.0%	52	14.5%	189	52.6%	111	30.9%	7	1.9%
③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用	359	100.0%	73	20.3%	175	48.7%	100	27.9%	11	3.1%
④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談	359	100.0%	50	13.9%	136	37.9%	137	38.2%	36	10.0%
⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言	359	100.0%	54	15.0%	149	41.5%	126	35.1%	30	8.4%





クロス集計（Q11「地域包括支援センターの業務取組状況への評価（SA）」 × Q4-①「現在の居宅介護支援事業所での実務経験年数（SA）」）（N=359）

※Q11の「③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用」、「⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言」のみクロス集計を実施

実務経験年数別に、地域包括支援センターの業務取組状況への評価をみると、

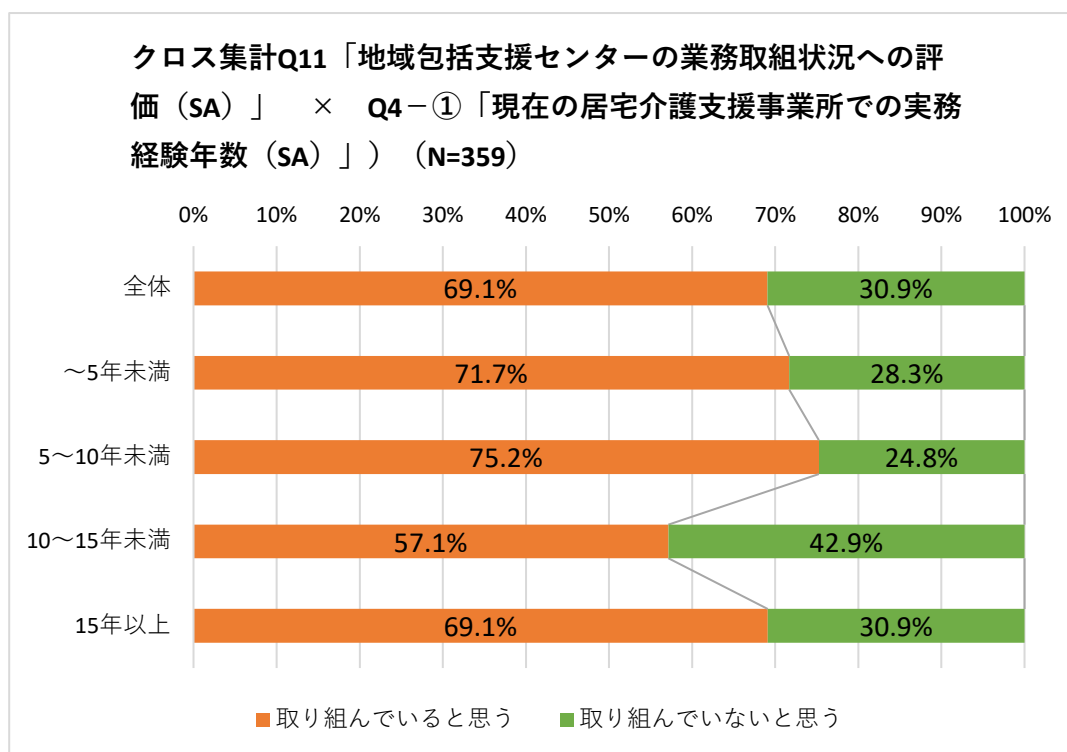
【③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用】では、「10～15年未満」において、他の年数に比べ「取り組んでいると思う」の回答が少ない（57.1%）。

【⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言】では、「5～10年未満」において、他の年数に比べ「取り組んでいると思う」の回答が多い（63.4%）。

【③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用】

	全体	取り組んでいると思う	取り組んでいないと思う
全体	359 100.0%	248 69.1%	111 30.9%
～5年未満	113 100.0%	81 71.7%	32 28.3%
5～10年未満	101 100.0%	76 75.2%	25 24.8%
10～15年未満	77 100.0%	44 57.1%	33 42.9%
15年以上	68 100.0%	47 69.1%	21 30.9%

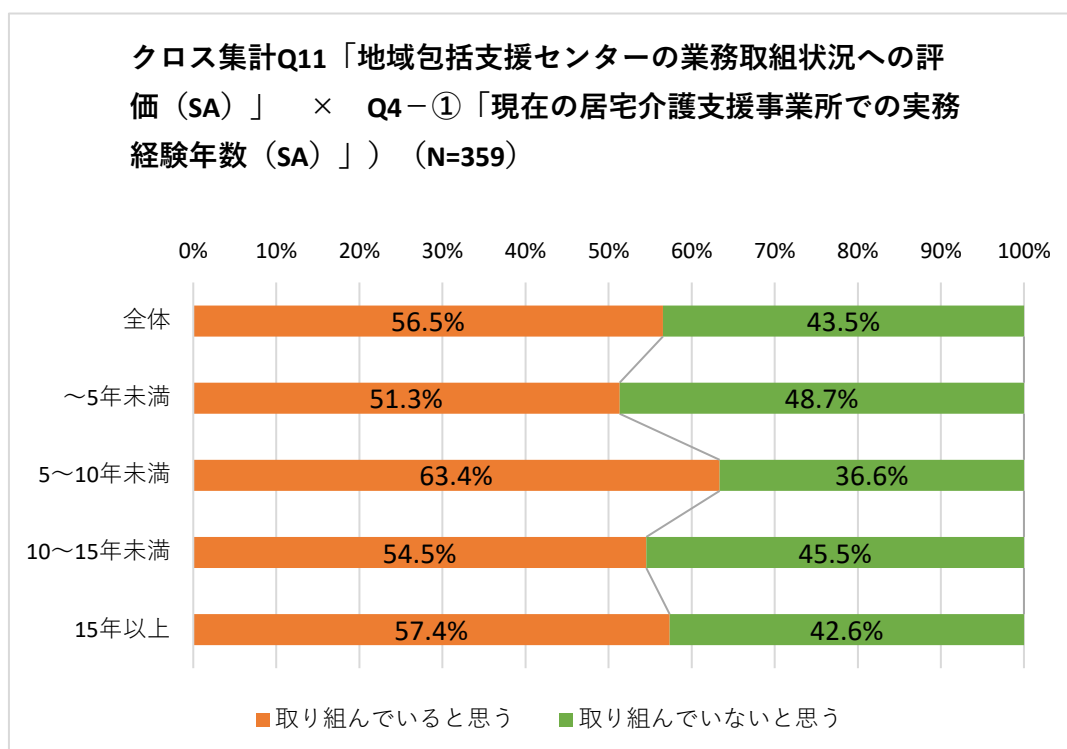
カイ2乗検定：p>.05



【⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言】

	全体	取り組んでいると思う	取り組んでいないと思う
全体	359 100.0%	203 56.5%	156 43.5%
～5年未満	113 100.0%	58 51.3%	55 48.7%
5～10年未満	101 100.0%	64 63.4%	37 36.6%
10～15年未満	77 100.0%	42 54.5%	35 45.5%
15年以上	68 100.0%	39 57.4%	29 42.6%

カイ2乗検定：p>.05



クロス集計（Q11「地域包括支援センターの業務取組状況への評価（SA）」 × Q5「地域包括支援センターでの勤務実績の有無（SA）」）（N=359）

※Q11の「③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用」、「⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言」のみクロス集計を実施

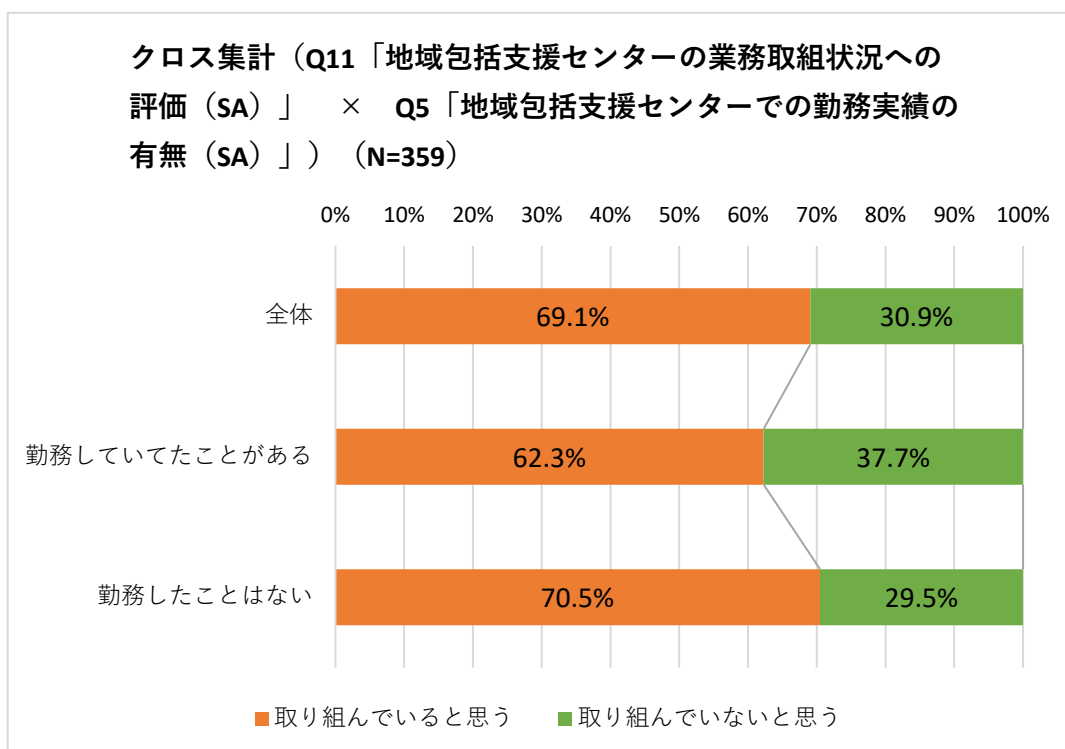
地域包括支援センターでの勤務実績の有無別に、地域包括支援センターの業務取組状況への評価をみてみると、

【③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用】では、「勤務していたことがある」者より、「勤務したことはない」者の方が、地域包括支援センターの業務の取組状況を「取り組んでいると思う」と回答する割合が多い（70.5%）。

【⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言】では、「勤務していたことがある」者において、「取り組んでいないと思う」の回答が52.5%を占めている。

**【③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用】**

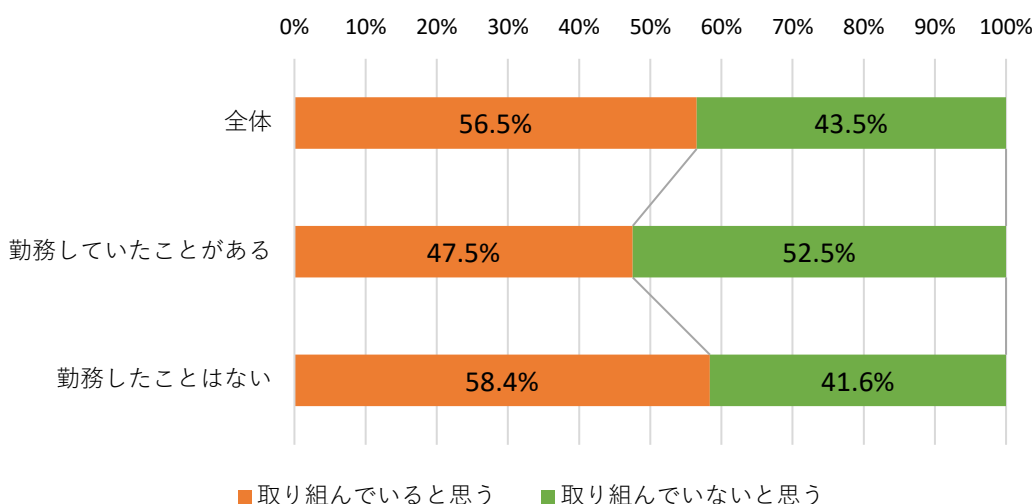
	全体	取り組んでいると思う	取り組んでいないと思う
全体	359 100.0%	248 69.1%	111 30.9%
勤務していたことがある	61 100.0%	38 62.3%	23 37.7%
勤務したことはない	298 100.0%	210 70.5%	88 29.5%



【⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言】

	全体	取り組んでいると思う	取り組んでいないと思う
全体	359	203	156
	100.0%	56.5%	43.5%
勤務していたことがある	61	29	32
	100.0%	47.5%	52.5%
勤務したことはない	298	174	124
	100.0%	58.4%	41.6%

クロス集計（Q11「地域包括支援センターの業務取組状況への評価（SA）」 × Q5「地域包括支援センターでの勤務実績の有無（SA）」）（N=359）



Q12：あなたは、この1年間（令和5年12月～令和6年11月末の1年間）に「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」に位置づけられている地域ケア会議や事例検討会へ参加・出席をしたことがありますか。また、参加・出席をした際に、あなたが担当している「個別事例（個別ケース）」を提出し検討したことがありますか。 [SA] (N=359)

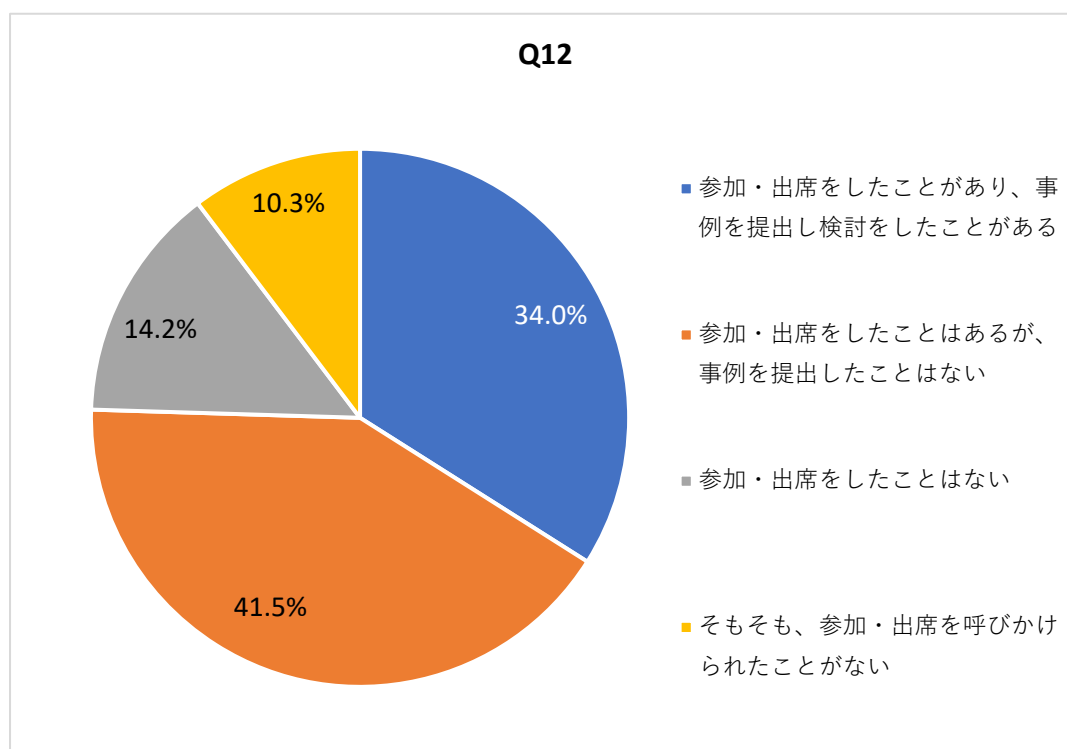
「地域ケア会議や事例検討会への参加・出席」状況をみると、「参加・出席をしたことはあるが、事例を提出したことはない」の回答が最も多く、41.5%であった。

また、事例の提出の有無にかかわらず「出席したことがある」とした回答は、75.5%であった。

なお、「そもそも、参加・出席を呼びかけられたことがない」の回答が約1割（10.3%）みられた。

	N	%
参加・出席をしたことがあります、 <u>事例を提出し検討をしたことがある</u>	122	34.0%
参加・出席をしたことはあるが、 <u>事例を提出したことはない</u>	149	41.5%
参加・出席をしたことはない	51	14.2%
そもそも、参加・出席を呼びかけられたことがない	37	10.3%
合計	359	100.0%

} 75.5%



クロス集計（Q12「地域ケア会議や事例検討会への参加・出席の有無（SA）」 × Q4-①「現在の居宅介護支援事業所での実務経験年数（SA）」）（N=359）

実務経験年数別に、地域ケア会議や事例検討会への参加・出席の有無をみると、各年数とも70%以上が「参加・出席をしたことがある」という回答であった。

なお、「10～15年未満」においては、「参加・出席をしたことがあり、事例を提出し検討をしたことがある」が40.3%を占めている。

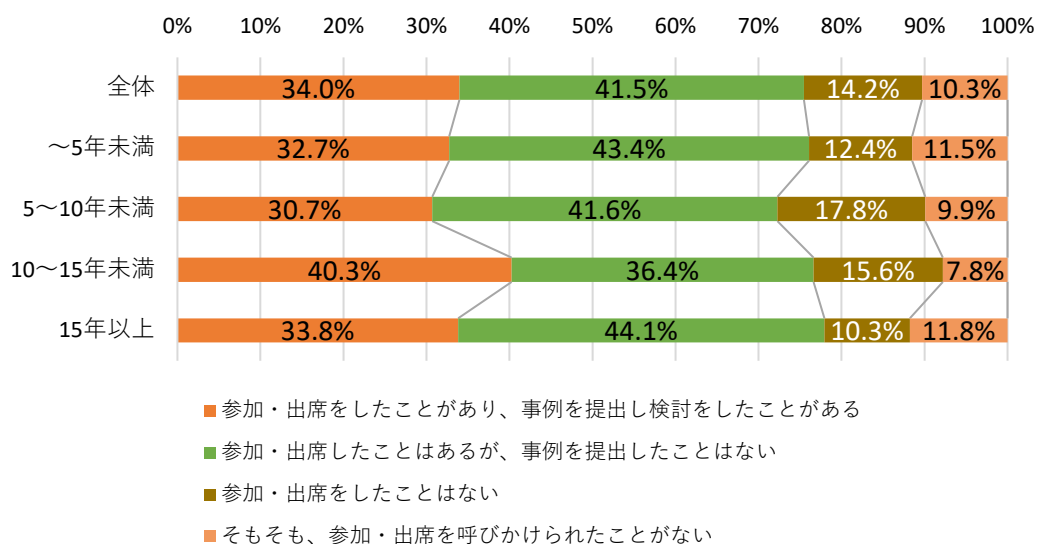
また、「～5年未満」、「15年以上」では、「そもそも、参加・出席を呼びかけられたことがない」の回答が約1割（11.5%,11.8%）みられた。

	全体	参加・出席をしたことがあり、 <u>事例を提出し検討をしたことがある</u>	参加・出席したことはあるが、 <u>事例を提出したことはない</u>	参加・出席をしたことはない	そもそも、参加・出席を呼びかけられたことがない
全体	<b>359</b> 100.0%	<b>122</b> 34.0%	<b>149</b> 41.5%	<b>51</b> 14.2%	<b>37</b> 10.3%
～5年未満	<b>113</b> 100.0%	37 32.7%	49 43.4%	14 12.4%	13 11.5%
5～10年未満	<b>101</b> 100.0%	31 30.7%	42 41.6%	18 17.8%	10 9.9%
10～15年未満	<b>77</b> 100.0%	31 40.3%	28 36.4%	12 15.6%	6 7.8%
15年以上	<b>68</b> 100.0%	23 33.8%	30 44.1%	7 10.3%	8 11.8%

カイ2乗検定：p>.05



クロス集計（Q12「地域ケア会議や事例検討会への参加・出席の有無（SA）」 × Q4-①「現在の居宅介護支援事業所での実務経験年数（SA）」）（N=359）

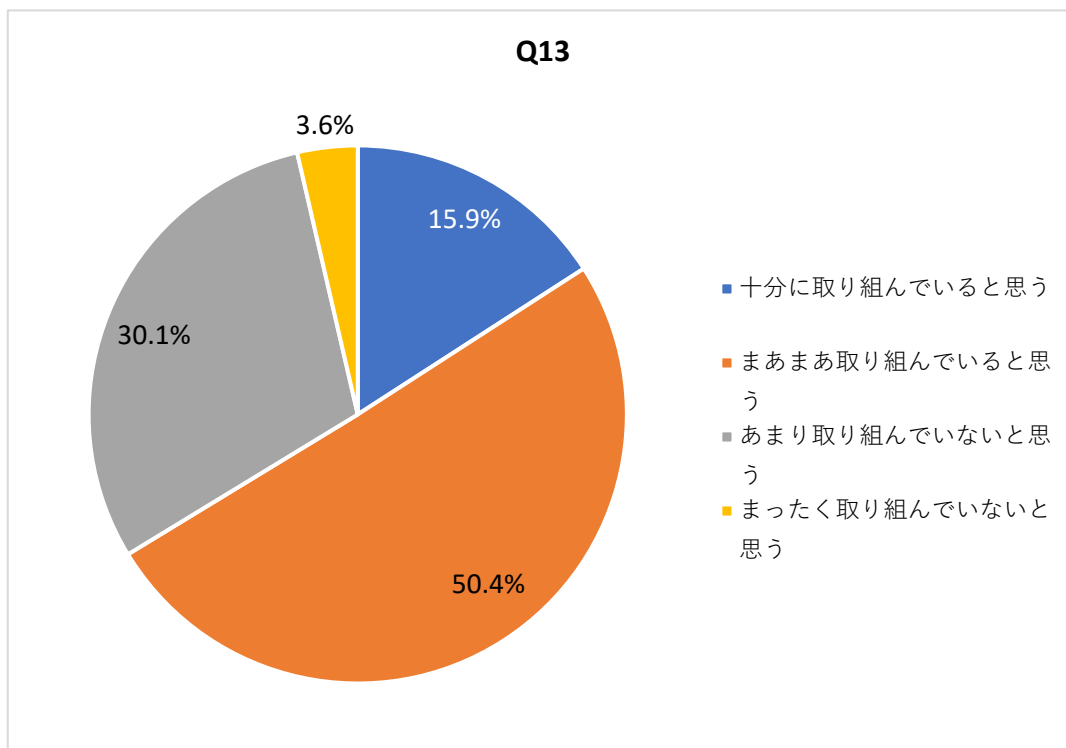


**Q13：貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターは、「多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築」に取り組んでいると思いますか。 [SA] (N=359)**

エリア内を担当する地域包括支援センターの「多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築」に対する評価は、「まあまあ取り組んでいると思う」の回答が最も多く、半数の50.4%を占めていた。

なお、「十分に取り組んでいると思う」「まあまあ取り組んでいると思う」と「あまり取り組んでいないと思う」「まったく取り組んでいないと思う」の類型別にしてみると、「取り組んでいると思う」に類する回答が多く、66.3%であった。

	N	%	
十分に取り組んでいると思う	57	15.9%	} 66.3%
まあまあ取り組んでいると思う	181	50.4%	
あまり取り組んでいないと思う	108	30.1%	} 33.7%
まったく取り組んでいないと思う	13	3.6%	
合計	359	100.0%	



**Q14：「地域ケア個別会議」についてお尋ねします。**

あなたが業務を行う上での「地域ケア個別会議」の有用性等についてお答えください。 [SA]

(N=359)

業務を行う上での「地域ケア個別会議」の有用性は、「まあまあ有用である」の回答が最も多く、42.1%であった。

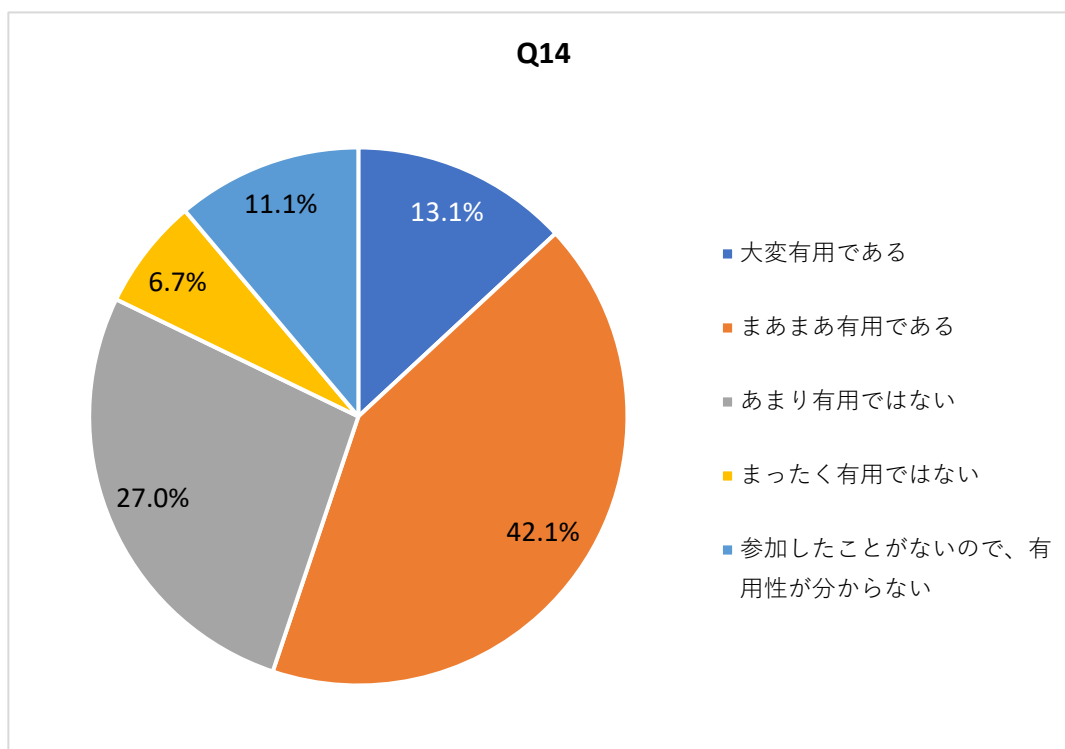
なお、「大変有用である」「まあまあ有用である」と「あまり有用ではない」「まったく有用ではない」の類型別にみても、「有用である」に類する回答が55.2%を占めていた。

「参加したことがないので、有用性が分からない」という回答も11.1%みられた。

	N	%
大変有用である	47	13.1%
まあまあ有用である	151	42.1%
あまり有用ではない	97	27.0%
まったく有用ではない	24	6.7%
参加したことがないので、有用性が分からない	40	11.1%
合計	359	100.0%

55.2%

33.7%



クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性（SA）」 × Q4-①「現在の居宅介護支援事業所での実務経験年数（SA）」）（N=359）

実務経験年数別に、地域ケア個別会議の有用性をみると、

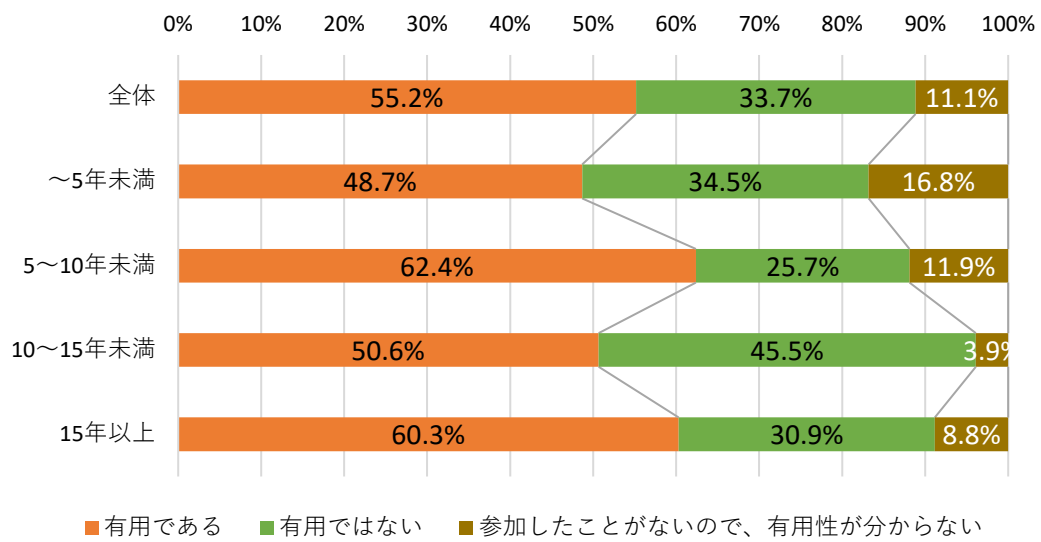
「10～15年未満」では、「有用ではない」の回答割合が他の年数に比べ多く、45.5%を占めている。

また、「～5年未満」では、「参加したことがないので有用性が分からない」が16.8%を占めている。

	全体	有用である	有用ではない	参加したことがないので、有用性が分からない
全体	<b>359</b> 100.0%	<b>198</b> 55.2%	<b>121</b> 33.7%	<b>40</b> 11.1%
～5年未満	<b>113</b> 100.0%	55 48.7%	39 34.5%	19 16.8%
5～10年未満	<b>101</b> 100.0%	63 62.4%	26 25.7%	12 11.9%
10～15年未満	<b>77</b> 100.0%	39 50.6%	35 45.5%	3 3.9%
15年以上	<b>68</b> 100.0%	41 60.3%	21 30.9%	6 8.8%

カイ2乗検定：p<.05

クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性（SA）」 ×  
 Q4-①「現在の居宅介護支援事業所での実務経験年数  
 （SA）」）（N=359）



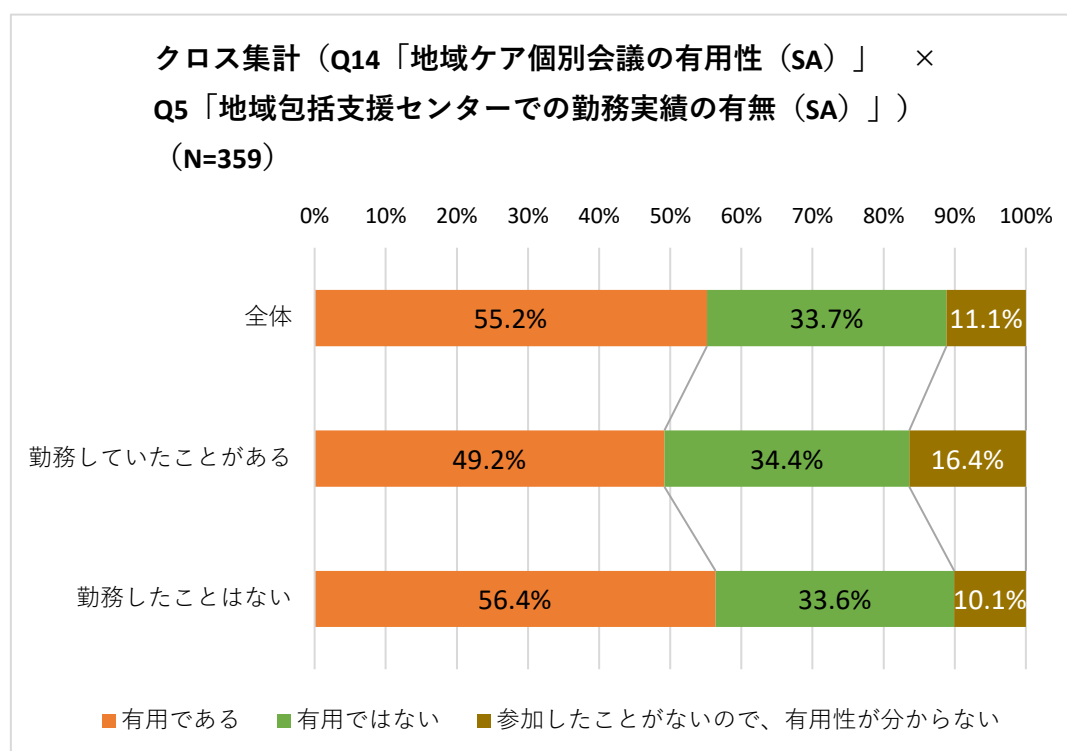
クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性（SA）」 × Q5「地域包括支援センターでの勤務実績の有無（SA）」）（N=359）

地域包括支援センターでの勤務実績の有無別に、地域ケア個別会議の有用性をみると、「有用である」という評価は、「勤務したことがある」者（49.2%）よりも「勤務したことはない」者の方が約7ポイント多い（56.4%）。

また、「参加したことがないので、有用性が分からない」という回答は、「勤務したことはない」者（10.1%）よりも、「勤務していたことがある」者（16.4%）の方が多く、約6ポイントの差がみられた。

	全体	有用である	有用ではない	参加したことがないので、有用性が分からない
全体	359 100.0%	198 55.2%	121 33.7%	40 11.1%
勤務していたことがある	61 100.0%	30 49.2%	21 34.4%	10 16.4%
勤務したことはない	298 100.0%	168 56.4%	100 33.6%	30 10.1%

カイ2乗検定：p>.05



**クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性（SA）」 × Q11「地域包括支援センターの業務取組状況への評価（SA）」）（N=359）**

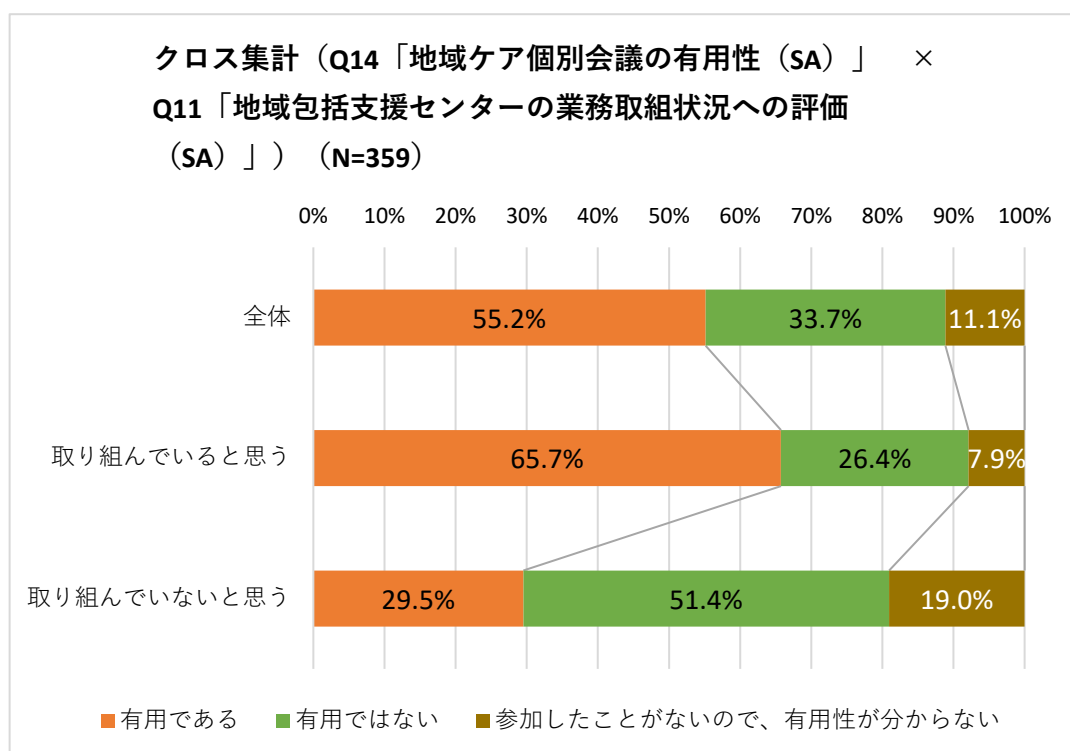
地域包括支援センターの業務取組状況への評価別に、地域ケア個別会議の有用性をみると、【①地域ケア会議等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援】、【②包括的・継続的なケア体制の構築】、【③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用】、【④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談】、【⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言】それぞれにおいて、地域包括支援センターがその業務に「取り組んでいると思う」とした者は、地域ケア個別会議に関して「有用である」と評価する回答が多く60%以上を占めている。

なかでも、【④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談】（72.0%）、【⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言】（71.4%）においては、「有用である」の回答が70%を超えている。

【①地域ケア会議等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことがないので、有用性が分からない
全体	359	198	121	40
	100.0%	55.2%	33.7%	11.1%
取り組んでいると思う	254	167	67	20
	100.0%	65.7%	26.4%	7.9%
取り組んでいないと思う	105	31	54	20
	100.0%	29.5%	51.4%	19.0%

カイ2乗検定：p<.05

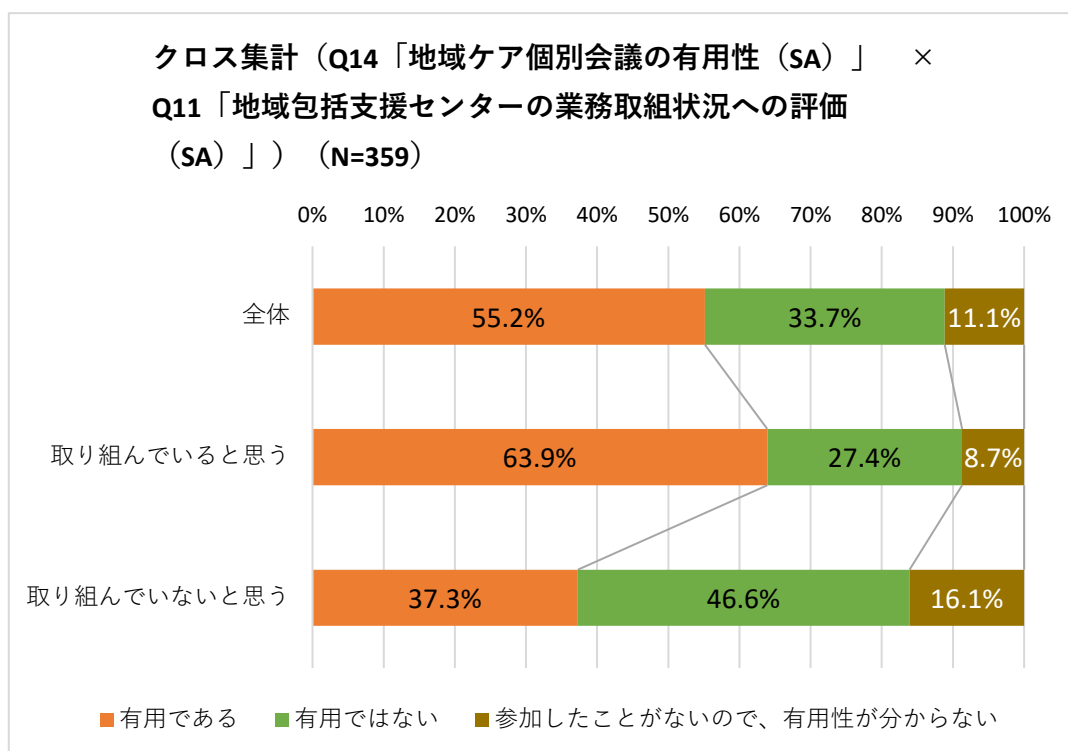




【②包括的・継続的なケア体制の構築】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことがないので、有用性が分からない
全体	359 100.0%	198 55.2%	121 33.7%	40 11.1%
取り組んでいると思う	241 100.0%	154 63.9%	66 27.4%	21 8.7%
取り組んでいないと思う	118 100.0%	44 37.3%	55 46.6%	19 16.1%

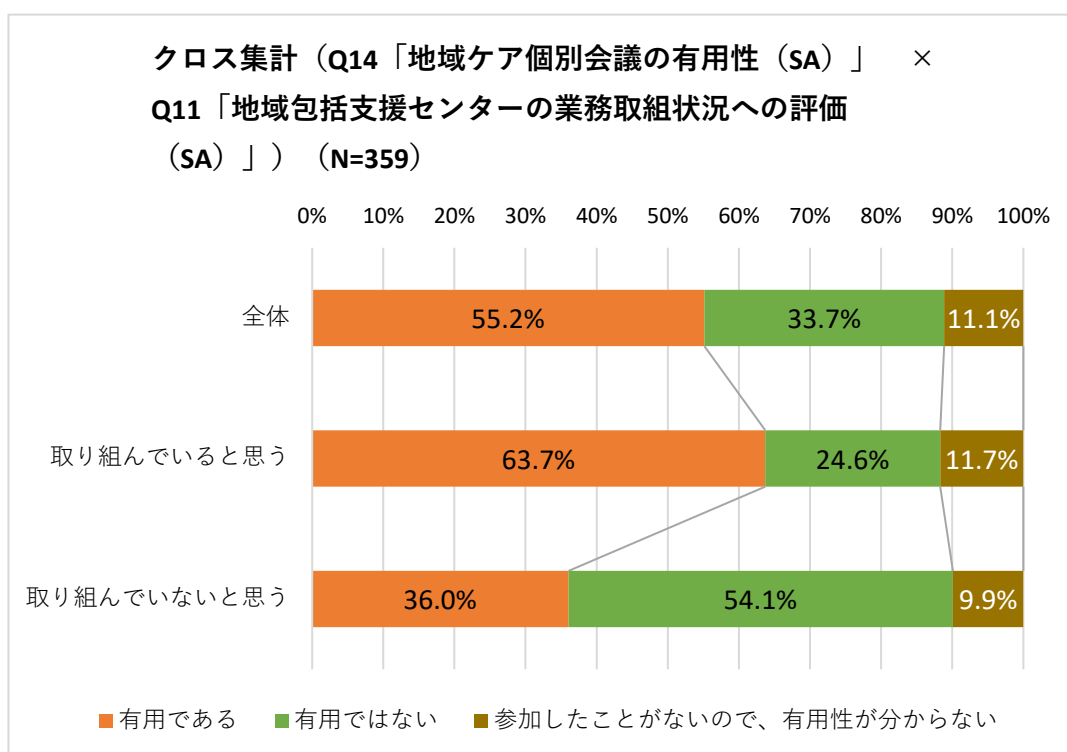
カイ2乗検定：p<.05



【③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことがないので、有用性が分からない
全体	359	198	121	40
	100.0%	55.2%	33.7%	11.1%
取り組んでいると思う	248	158	61	29
	100.0%	63.7%	24.6%	11.7%
取り組んでいないと思う	111	40	60	11
	100.0%	36.0%	54.1%	9.9%

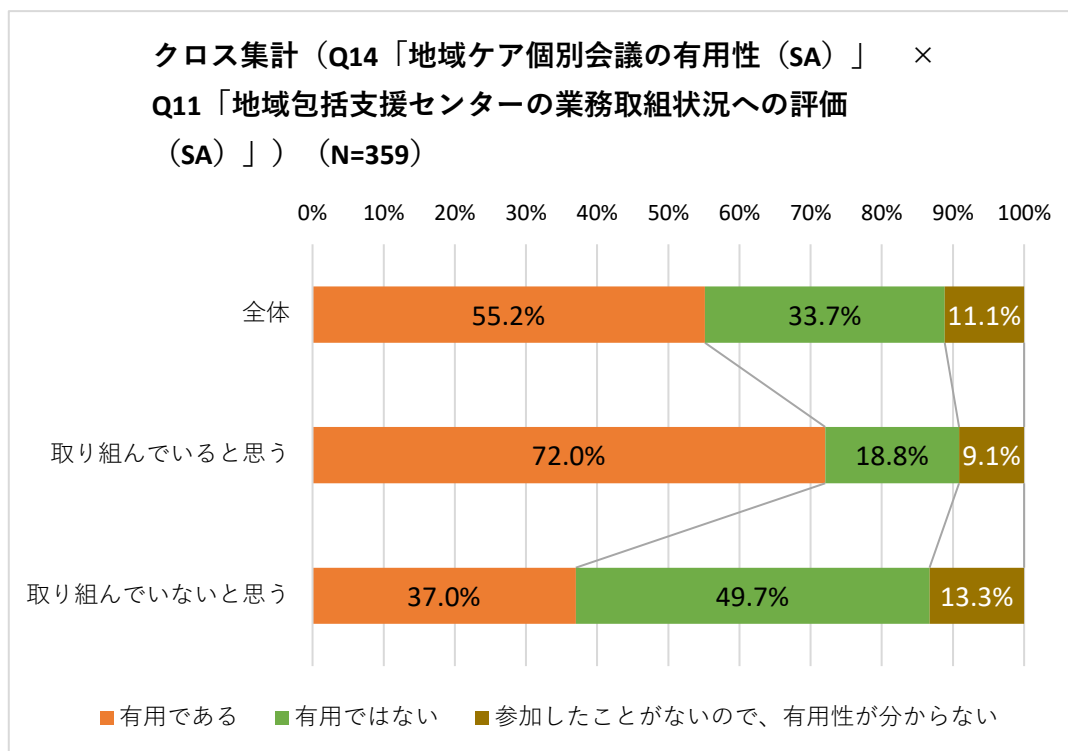
カイ2乗検定：p<.05



【④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことがないので、有用性が分からない
全体	359 100.0%	198 55.2%	121 33.7%	40 11.1%
取り組んでいると思う	186 100.0%	134 72.0%	35 18.8%	17 9.1%
取り組んでいないと思う	173 100.0%	64 37.0%	86 49.7%	23 13.3%

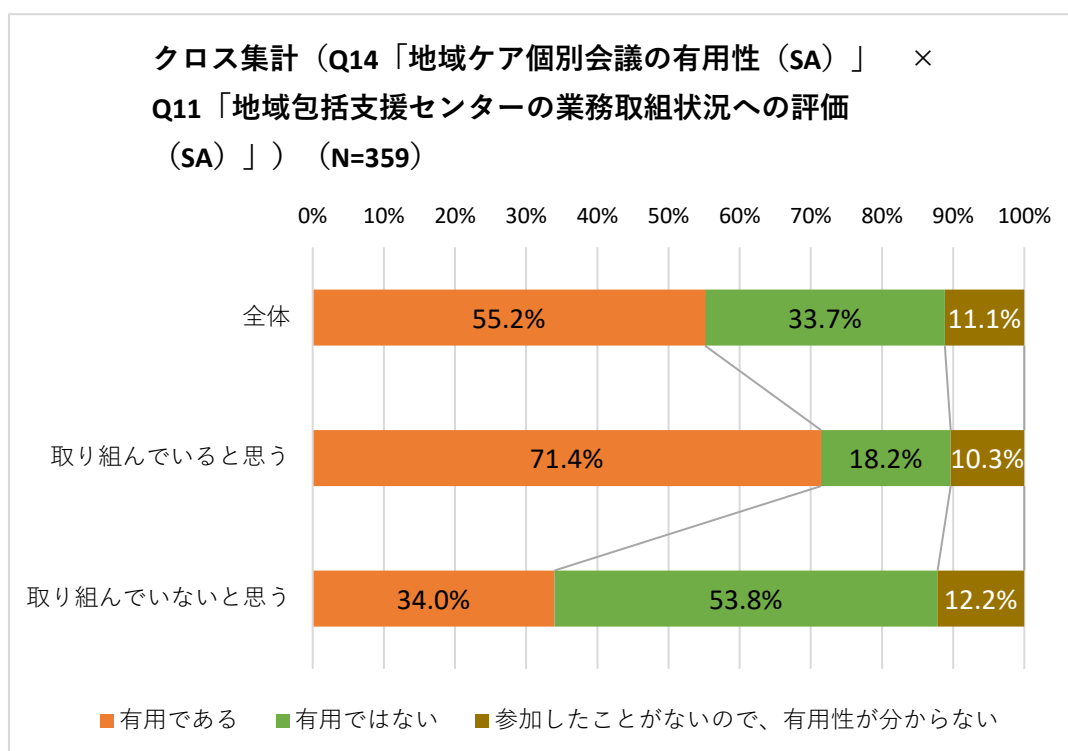
カイ2乗検定：p<.05



【⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言】

	全体	有用である	有用ではない	参加したことがないので、有用性が分からない
全体	359	198	121	40
	100.0%	55.2%	33.7%	11.1%
取り組んでいると思う	203	145	37	21
	100.0%	71.4%	18.2%	10.3%
取り組んでいないと思う	156	53	84	19
	100.0%	34.0%	53.8%	12.2%

カイ2乗検定：p<.05



クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性（SA）」 × Q13「地域包括支援センターにおける多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築に対する評価（SA）」）（N=359）

エリア内を担当する地域包括支援センターの多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築の程度の評価別に、地域ケア個別会議の有用性をみると、

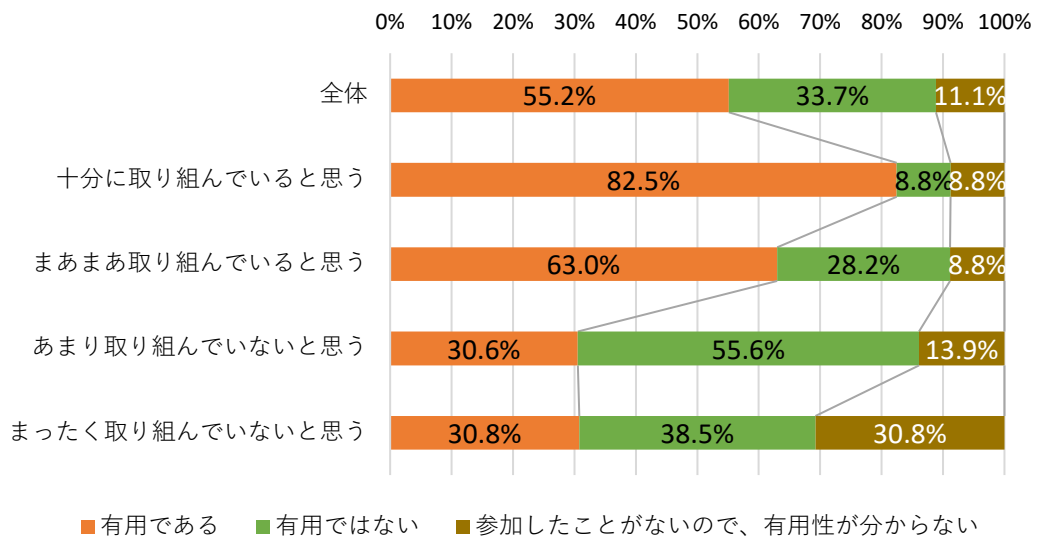
地域包括支援ネットワークの構築が「あまり取り組んでいないと思う」、「まったく取り組んでいないと思う」と回答した者では、地域ケア個別会議の有用性の評価は低い。

なかでも、「あまり取り組んでいないと思う」と回答した者においては、「有用ではない」の評価が55.6%にも達している。

	全体	有用である	有用ではない	参加したことがないので、有用性が分からない
全体	<b>359</b>	<b>198</b>	<b>121</b>	<b>40</b>
	<b>100.0%</b>	<b>55.2%</b>	<b>33.7%</b>	<b>11.1%</b>
十分に取り組んでいると思う	<b>57</b>	47	5	5
	<b>100.0%</b>	82.5%	8.8%	8.8%
まあまあ取り組んでいると思う	<b>181</b>	114	51	16
	<b>100.0%</b>	63.0%	28.2%	8.8%
あまり取り組んでいないと思う	<b>108</b>	33	60	15
	<b>100.0%</b>	30.6%	55.6%	13.9%
まったく取り組んでいないと思う	<b>13</b>	4	5	4
	<b>100.0%</b>	30.8%	38.5%	30.8%

カイ2乗検定：p<.05

クロス集計（Q14「地域ケア個別会議の有用性（SA）」 ×  
 Q13「地域包括支援センターにおける多職種協働による地域包  
 括支援ネットワークの構築に対する評価（SA）」）（N=359）



Q15：Q14で地域ケア個別会議は「有用ではない」と回答した方に伺います。  
「有用ではない」と思うその理由をお答えください。〔FA〕任意（N=100）

「地域ケア個別会議」が有用ではないと思う理由（自由記述（任意回答）/N=100）を類型化してみると、「その後の支援に活かされていない、成果がみえないため」（28.0%）や「開催することだけが目的となっているため（会議の形骸化）」（18.0%）という理由がみられた。

	N	%
その後の支援に活かされていない、成果がみえないため	28	28.0%
開催することだけが目的となっているため（会議の形骸化）	18	18.0%
出席する専門職の能力が低いため	14	14.0%
自分自身も含め、出席する専門職が会議の必要性、目的を理解していないため	12	12.0%
開催しても進展、結論がみえないまま閉会してしまうため	9	9.0%
会議資料づくりに時間が割かれる、業務負担が増えるため	6	6.0%
検討事例、提出事例に制限や指示（要支援、要介護度等）があるため	4	4.0%
その他	9	9.0%
合計	100	100.0%

**Q16：貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターは、市区町村と緊密な連携が取れていると思いますか。 [SA] (N=359)**

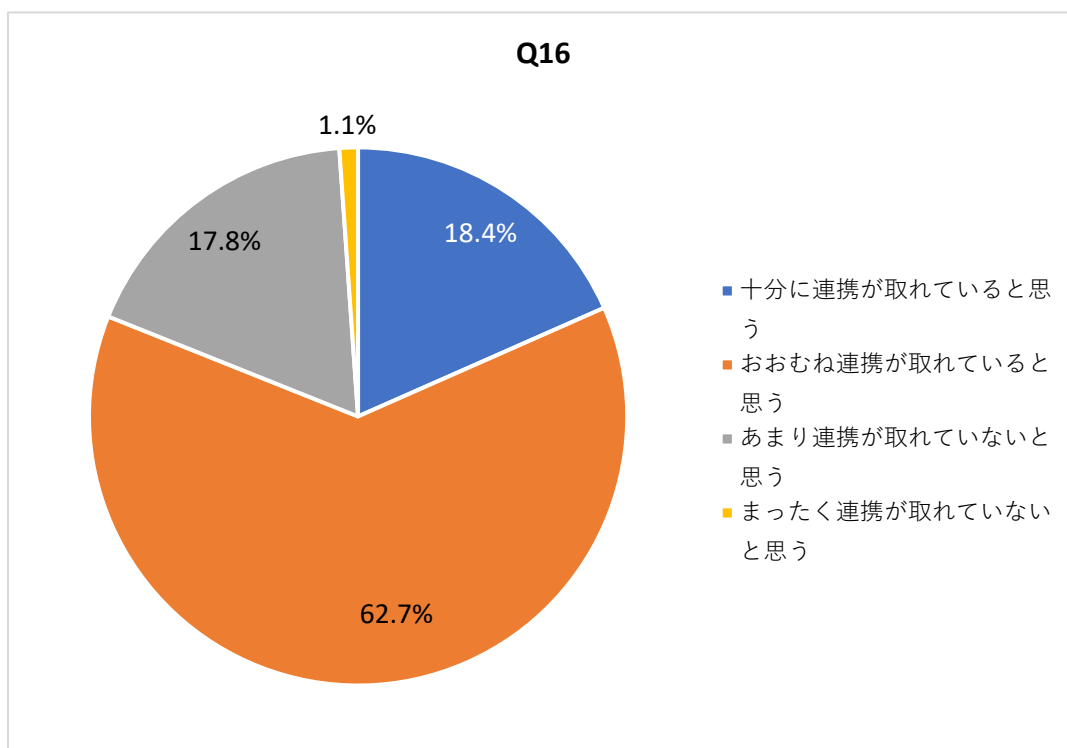
エリア内を担当する地域包括支援センターと市区町村の連携の程度に対する評価は、「おおむね連携が取れていると思う」の回答が最も多く、62.7%であった。

なお、「十分に連携が取れていると思う」「おおむね連携が取れていると思う」と「あまり連携が取れていないと思う」「まったく連携が取れていないと思う」の類型別にみると、「連携が取れていると思う」に類する回答が多く、81.1%であった。

	N	%
十分に連携が取れていると思う	66	18.4%
おおむね連携が取れていると思う	225	62.7%
あまり連携が取れていないと思う	64	17.8%
まったく連携が取れていないと思う	4	1.1%
合計	359	100.0%

81.1%

18.9%

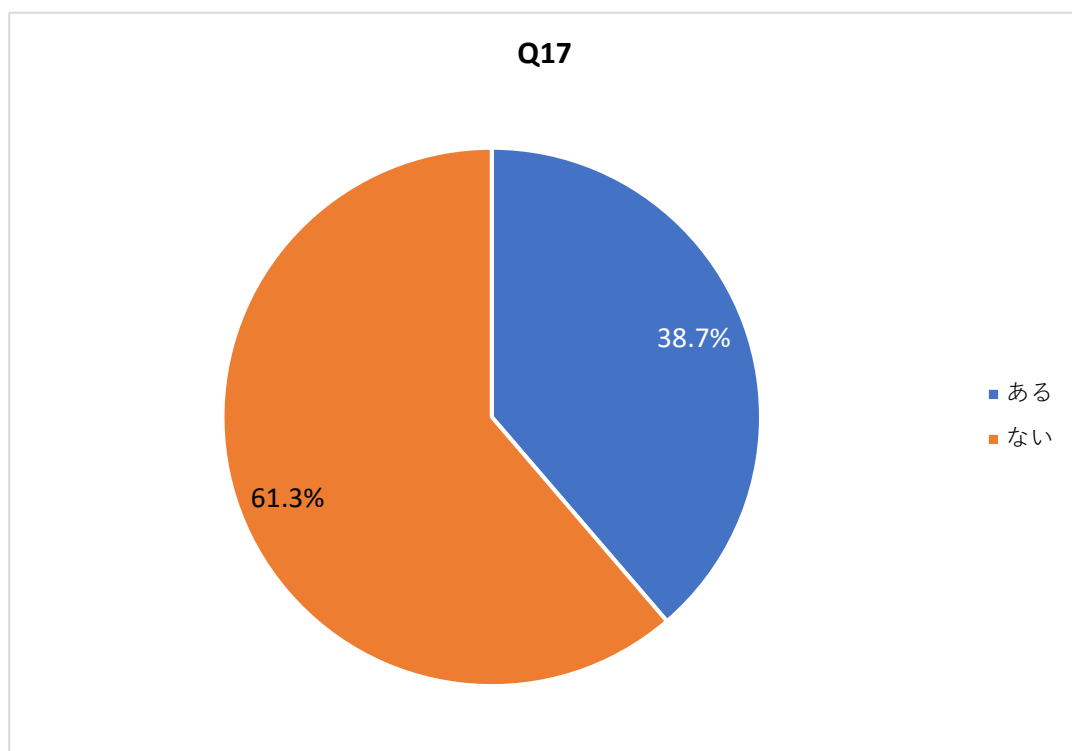




Q17：本来は、地域包括支援センターが担当すべきと思われる業務の内、あなたがかわって対応した業務（指定介護予防支援や総合相談支援業務は除く）はありますか。 [SA] (N=359)

地域包括支援センターが担当すべきと思われる業務の内、かわって対応した業務の有無では、「ない」の回答が61.3%であった。

	N	%
ある	139	38.7%
ない	220	61.3%
合計	359	100.0%



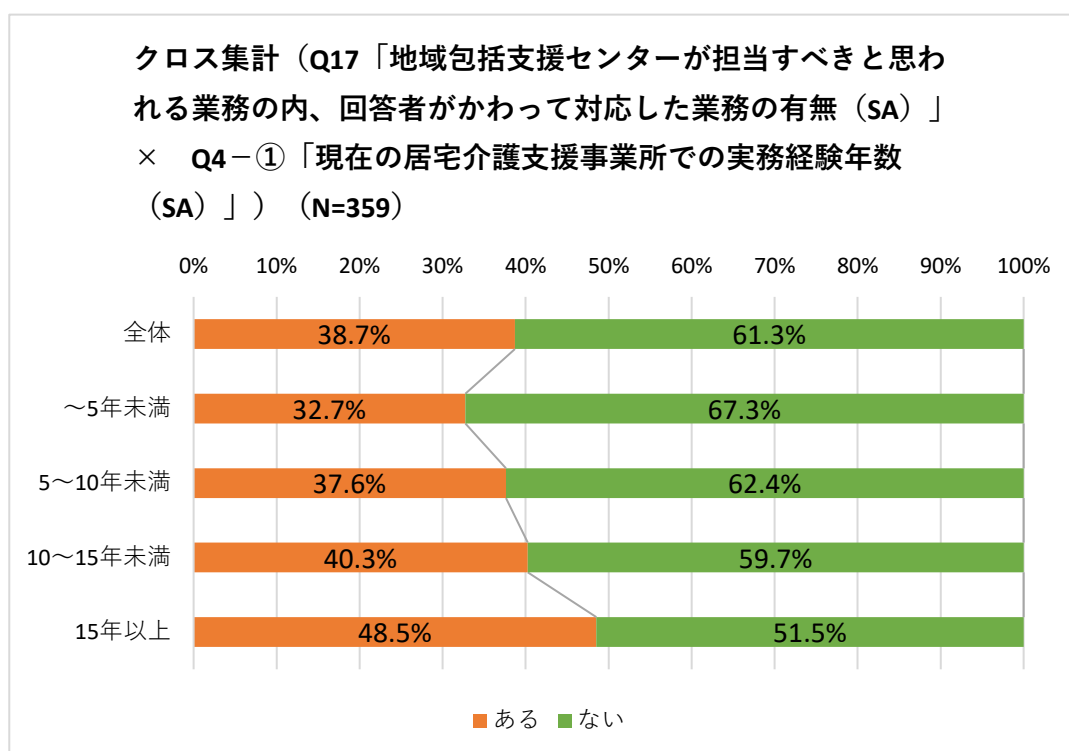
クロス集計（Q17「地域包括支援センターが担当すべきと思われる業務の内、回答者がかわって対応した業務の有無（SA）」 × Q4-①「現在の居宅介護支援事業所での実務経験年数（SA）」）（N=359）

※指定介護予防支援や総合相談支援業務は除く

実務経験年数別に、地域包括支援センターにかわって回答者が対応した業務の有無をみると、いずれの年数において「ない」の回答が50%を超えているが、経験年数が増すにつれ、「ある」の回答割合が多くなっている。

	全体	ある	ない
全体	359	139	220
	100.0%	38.7%	61.3%
～5年未満	113	37	76
	100.0%	32.7%	67.3%
5～10年未満	101	38	63
	100.0%	37.6%	62.4%
10～15年未満	77	31	46
	100.0%	40.3%	59.7%
15年以上	68	33	35
	100.0%	48.5%	51.5%

カイ2乗検定：p>.05



クロス集計（Q17「地域包括支援センターが担当すべきと思われる業務の内、回答者がかわって対応した業務の有無（SA）」 × Q5「地域包括支援センターでの勤務実績の有無（SA）」）  
（N=359）

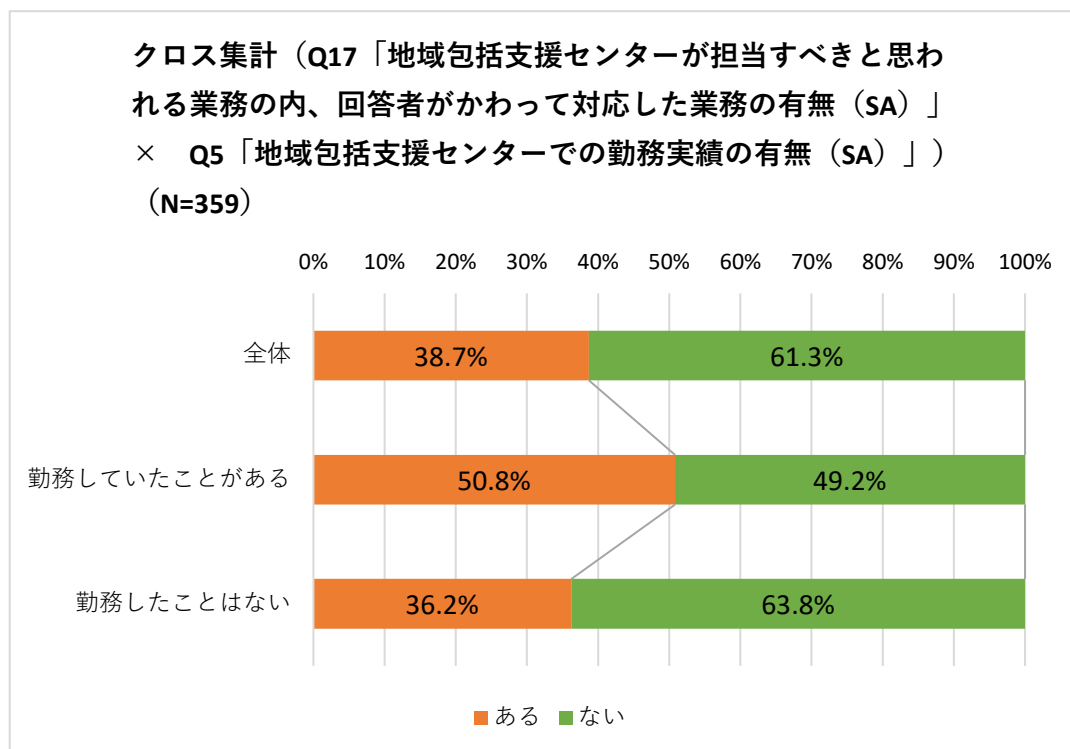
※指定介護予防支援や総合相談支援業務は除く

地域包括支援センターでの勤務実績の有無別に、地域包括支援センターにかわって回答者が対応した業務の有無をみると、

「勤務していたことがある」者では、かわって対応したことが「ある」、「ない」の回答が約半数であるが、僅かに「ある」の回答割合が多い（50.8%）。

また、「勤務したことはない」者においては、かわって対応したことが「ある」の回答は36.2%であり、「勤務していたことがある」（50.8%）と比べ、14.6ポイント低い。

	全体	ある	ない
全体	359	139	220
	100.0%	38.7%	61.3%
勤務していたことがある	61	31	30
	100.0%	50.8%	49.2%
勤務したことはない	298	108	190
	100.0%	36.2%	63.8%



Q18：Q17で「対応したことがある」と回答した方に伺います。

これまでにあなたがかわって対応した業務としてどのようなことがありましたか。お答えください。 [FA] (N=139)

地域包括支援センターにかわって対応した業務（自由記述（必須回答）/N=139）を類型化してみると、「権利擁護業務（虐待、消費者被害、成年後見制度対応、独居高齢者対応含む）」（24.5%）が多くみられた。

	N	%
権利擁護業務（虐待、消費者被害、成年後見制度対応、独居高齢者対応含む）	34	24.5%
多面的（制度横断的）支援の展開（成年後見制度、虐待除く）	20	14.4%
介護保険制度や他制度の説明、介護保険申請代行、契約等	18	12.9%
給付対象外者（契約外）への支援	16	11.5%
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務に関すること	12	8.6%
困難事例への（主導的な）対応	9	6.5%
利用者家族への支援	5	3.6%
その他	25	18.0%
合計	139	100.0%

Q19：地域包括支援センター全般のこととしてお答えください。

運営に関する取組状況について、項目毎に該当するものをお答えください。[SA] (N=359)

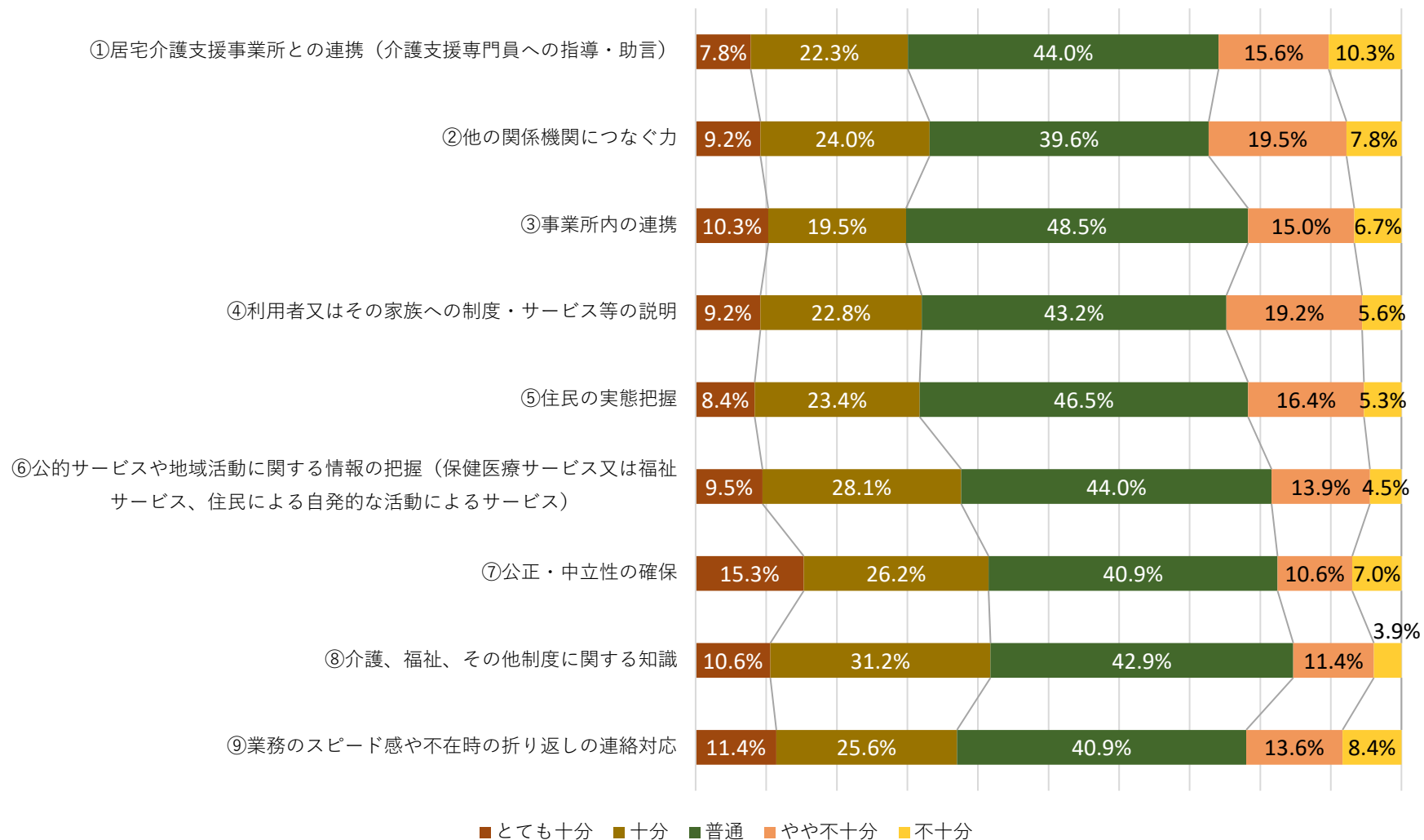
地域包括支援センターの運営に関する取組評価をみると、①から⑨いずれにおいて「普通」の回答が多い。

また、「とても十分」「十分」と「普通」、「やや不十分」「不十分」の3類型別でみても「普通」の回答が多いが、「⑦公正・中立性の確保」においては、「普通」(40.9%)よりも「十分」(41.5%)に類する回答が僅かに多い。

	全体		とても十分		十分		普通		やや不十分		不十分	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
①居宅介護支援事業所との連携（介護支援専門員への指導・助言）	359	100.0%	28	7.8%	80	22.3%	<u>158</u>	<u>44.0%</u>	56	15.6%	37	10.3%
②他の関係機関につなぐ力	359	100.0%	33	9.2%	86	24.0%	<u>142</u>	<u>39.6%</u>	70	19.5%	28	7.8%
③事業所内の連携	359	100.0%	37	10.3%	70	19.5%	<u>174</u>	<u>48.5%</u>	54	15.0%	24	6.7%
④利用者又はその家族への制度・サービス等の説明	359	100.0%	33	9.2%	82	22.8%	<u>155</u>	<u>43.2%</u>	69	19.2%	20	5.6%
⑤住民の実態把握	359	100.0%	30	8.4%	84	23.4%	<u>167</u>	<u>46.5%</u>	59	16.4%	19	5.3%
⑥公的サービスや地域活動に関する情報の把握（保健医療サービス又は福祉サービス、住	359	100.0%	34	9.5%	101	28.1%	<u>158</u>	<u>44.0%</u>	50	13.9%	16	4.5%
⑦公正・中立性の確保	359	100.0%	55	15.3%	94	26.2%	<u>147</u>	<u>40.9%</u>	38	10.6%	25	7.0%
⑧介護、福祉、その他制度に関する知識	359	100.0%	38	10.6%	112	31.2%	<u>154</u>	<u>42.9%</u>	41	11.4%	14	3.9%
⑨業務のスピード感や不在時の折り返しの連絡対応	359	100.0%	41	11.4%	92	25.6%	<u>147</u>	<u>40.9%</u>	49	13.6%	30	8.4%

## Q19

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



クロス集計（Q19「地域包括支援センターの運営に関する取組評価（SA）」 × Q4-①「現在の居宅介護支援事業所での実務経験年数（SA）」）（N=359）

※Q19の「①居宅介護支援事業所との連携（介護支援専門員への指導・助言）」、「②他の関係機関につなぐ力」、「⑤住民の実態把握」のみクロス集計を実施

実務経験年数別に、地域包括支援センターの運営に関する取組評価をみると、

【①居宅介護支援事業所との連携（介護支援専門員への指導・助言）】では、「～10年未満」までは、「不十分」の回答よりも「十分」の回答割合の方が多いが、「10年以上」では、「不十分」の回答が「十分」の回答を上回っている。

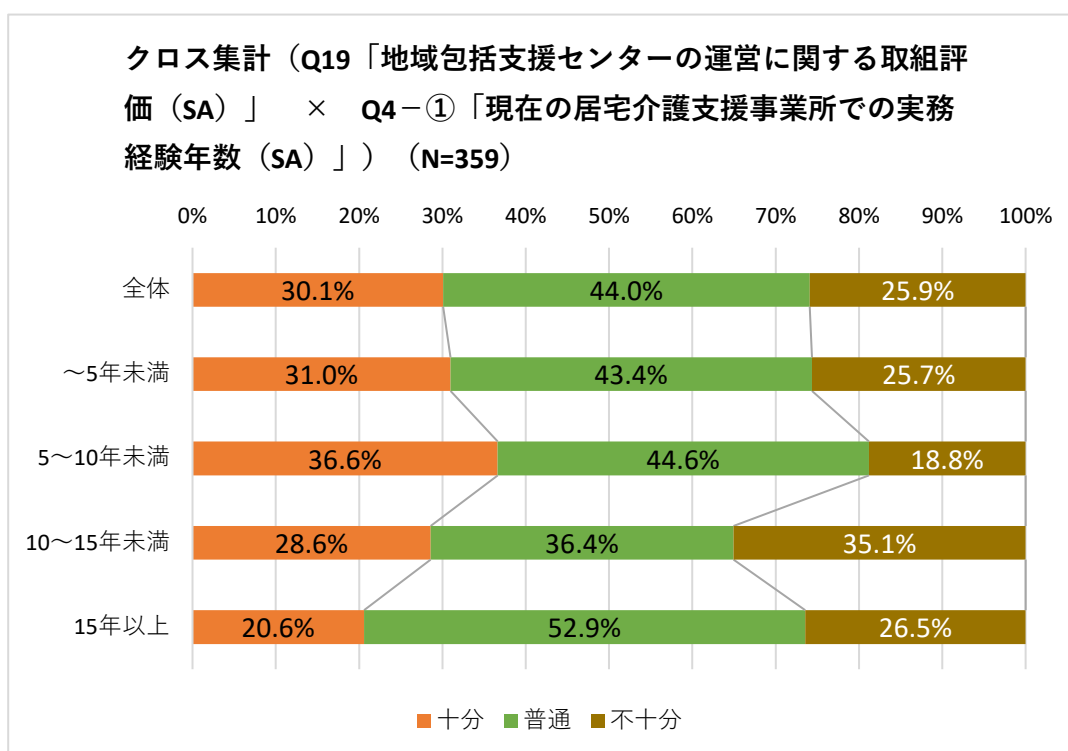
【②他の関係機関につなぐ力】においても同様の傾向がみられ、「～10年未満」までは、「不十分」の回答よりも「十分」の回答割合の方が多いが、「10年以上」では、「不十分」の回答が「十分」の回答を上回っている。

【⑤住民の実態把握】では、「～5年未満」において、「不十分」とする回答が29.2%を占めている。

【①居宅介護支援事業所との連携（介護支援専門員への指導・助言）】

	全体	十分	普通	不十分
全体	359	108	158	93
	100.0%	30.1%	44.0%	25.9%
～5年未満	113	35	49	29
	100.0%	31.0%	43.4%	25.7%
5～10年未満	101	37	45	19
	100.0%	36.6%	44.6%	18.8%
10～15年未満	77	22	28	27
	100.0%	28.6%	36.4%	35.1%
15年以上	68	14	36	18
	100.0%	20.6%	52.9%	26.5%

カイ2乗検定：p>.05

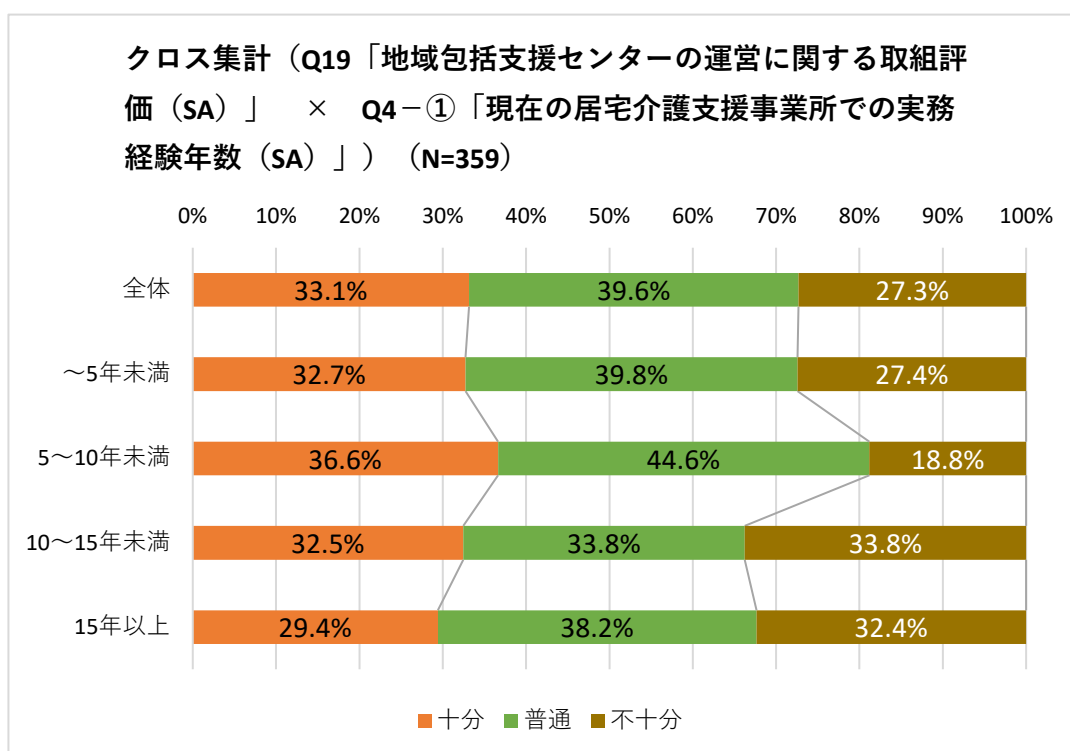




【②他の関係機関につなぐ力】

	全体	十分	普通	不十分
全体	359	119	142	98
	100.0%	33.1%	39.6%	27.3%
～5年未満	113	37	45	31
	100.0%	32.7%	39.8%	27.4%
5～10年未満	101	37	45	19
	100.0%	36.6%	44.6%	18.8%
10～15年未満	77	25	26	26
	100.0%	32.5%	33.8%	33.8%
15年以上	68	20	26	22
	100.0%	29.4%	38.2%	32.4%

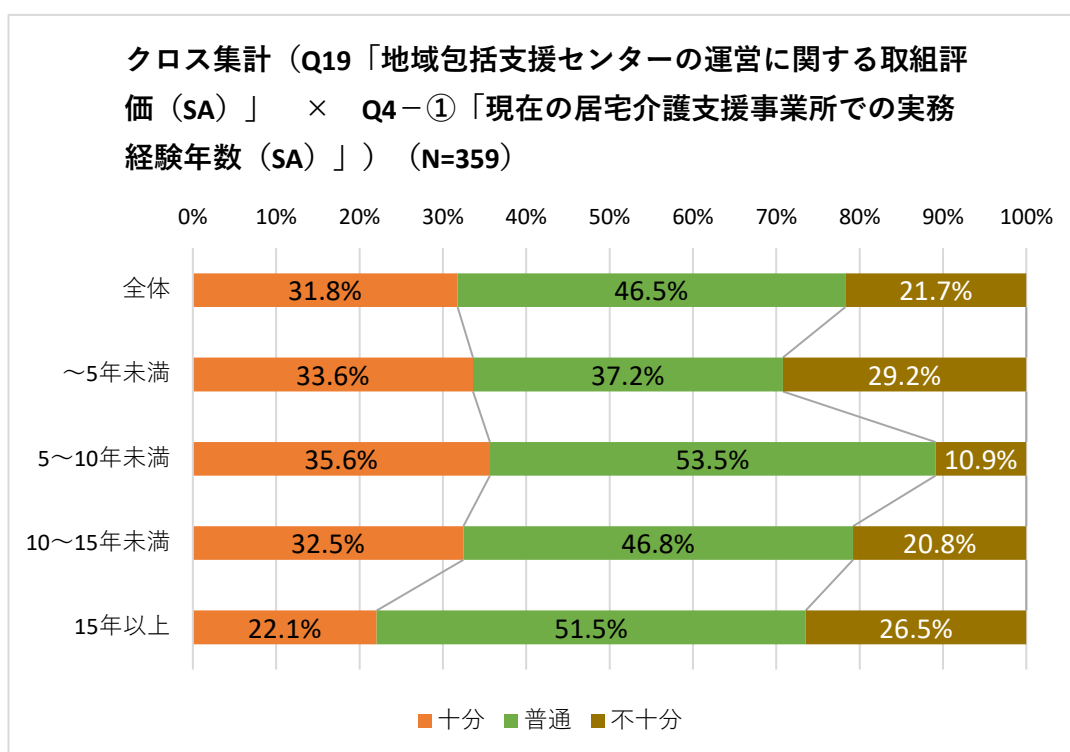
カイ2乗検定：p>.05



【⑤住民の実態把握】

	全体	十分	普通	不十分
全体	359	114	167	78
	100.0%	31.8%	46.5%	21.7%
～5年未満	113	38	42	33
	100.0%	33.6%	37.2%	29.2%
5～10年未満	101	36	54	11
	100.0%	35.6%	53.5%	10.9%
10～15年未満	77	25	36	16
	100.0%	32.5%	46.8%	20.8%
15年以上	68	15	35	18
	100.0%	22.1%	51.5%	26.5%

カイ2乗検定：p<.05



クロス集計（Q19「地域包括支援センターの運営に関する取組評価（SA）」 × Q5「地域包括支援センターでの勤務実績の有無（SA）」）（N=359）

※Q19の「①居宅介護支援事業所との連携（介護支援専門員への指導・助言）」、「②他の関係機関につなぐ力」、「⑤住民の実態把握」のみクロス集計を実施

地域包括支援センターでの勤務実績の有無別に、地域包括支援センターの運営に関する取組評価をみると、

【①居宅介護支援事業所との連携（介護支援専門員への指導・助言）】では、「勤務していたことがある」者は、「不十分」の回答割合が「勤務したことはない」よりも10ポイント以上多く、34.4%であった。

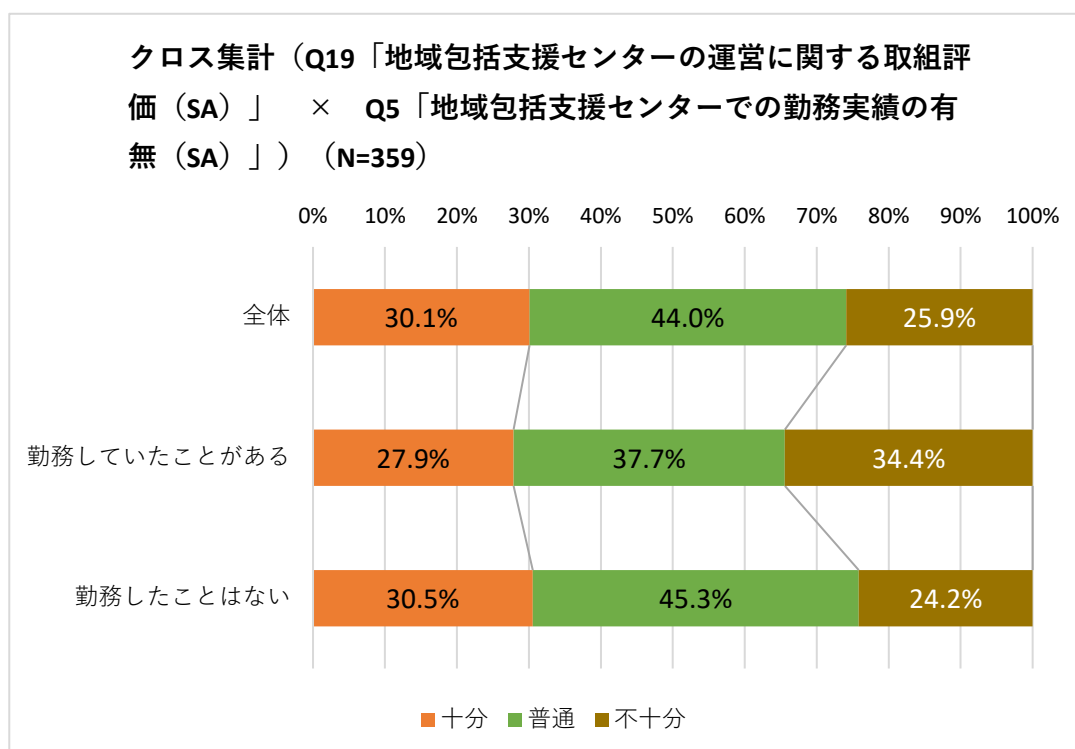
【②他の関係機関につなぐ力】においても同様の傾向がみられ、「勤務していたことがある」者は、「不十分」の回答割合が「勤務したことはない」よりも約9ポイント多く、34.4%であった。

【⑤住民の実態把握】では、「十分」の回答割合は、勤務実績有無にかかわらず31%程度であるが、「不十分」とする回答が「勤務していていることがある」で31.1%を占めており、「勤務したことはない」者（19.8%）の回答と比べ約11ポイントの差がみられた。

【①居宅介護支援事業所との連携（介護支援専門員への指導・助言）】

	全体	十分	普通	不十分
全体	359 100.0%	108 30.1%	158 44.0%	93 25.9%
勤務していたことがある	61 100.0%	17 27.9%	23 37.7%	21 34.4%
勤務したことはない	298 100.0%	91 30.5%	135 45.3%	72 24.2%

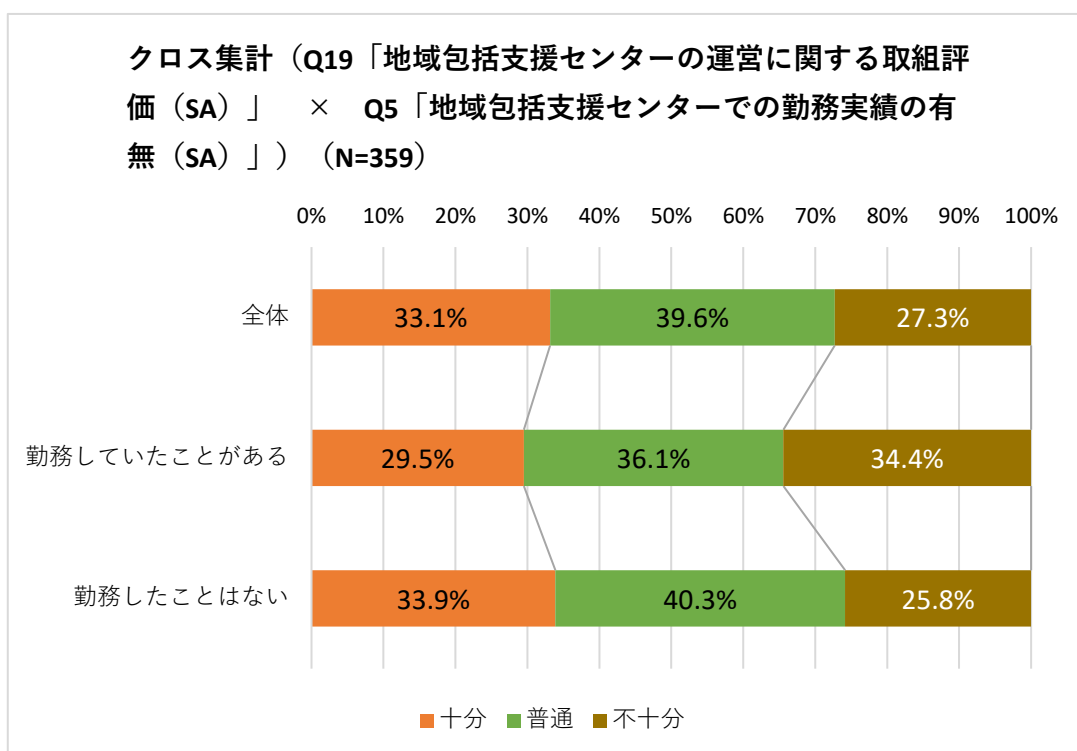
カイ2乗検定：p>.05



【②他の関係機関につなぐ力】

	全体	十分	普通	不十分
全体	359	119	142	98
	100.0%	33.1%	39.6%	27.3%
勤務していたことがある	61	18	22	21
	100.0%	29.5%	36.1%	34.4%
勤務したことはない	298	101	120	77
	100.0%	33.9%	40.3%	25.8%

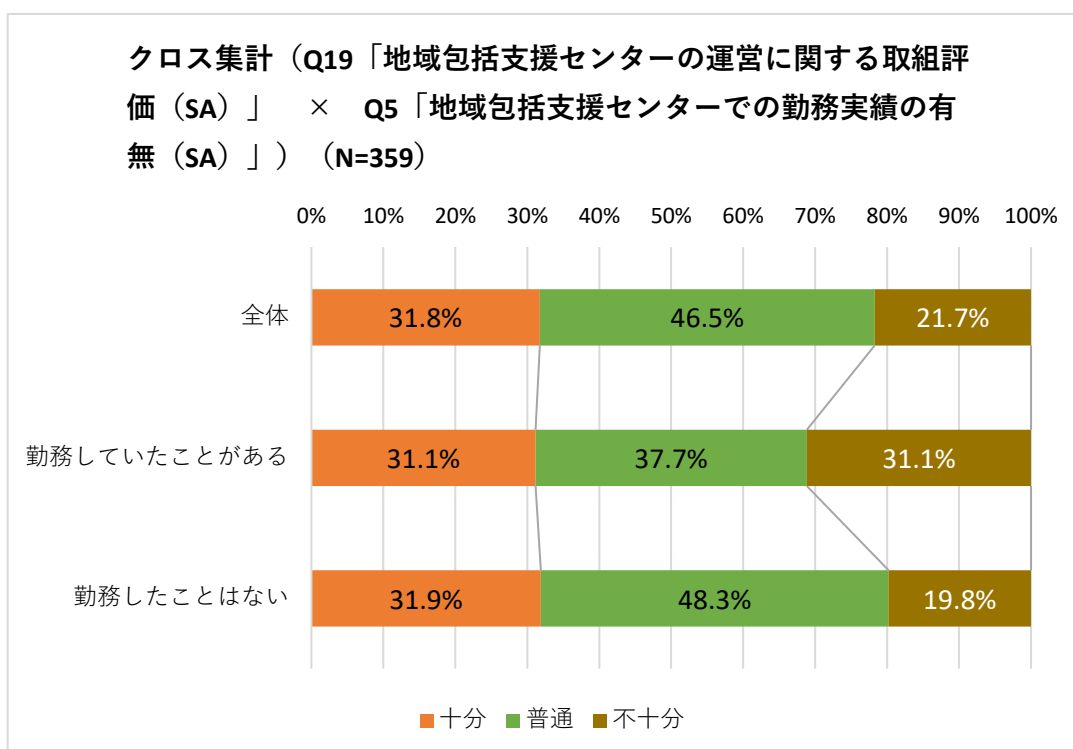
カイ2乗検定：p>.05



【⑤住民の実態把握】

	全体	十分	普通	不十分
全体	359 100.0%	114 31.8%	167 46.5%	78 21.7%
勤務していたことがある	61 100.0%	19 31.1%	23 37.7%	19 31.1%
勤務したことはない	298 100.0%	95 31.9%	144 48.3%	59 19.8%

カイ2乗検定：p>.05



**Q20：地域包括支援センター全般のこととしてお答えください。**

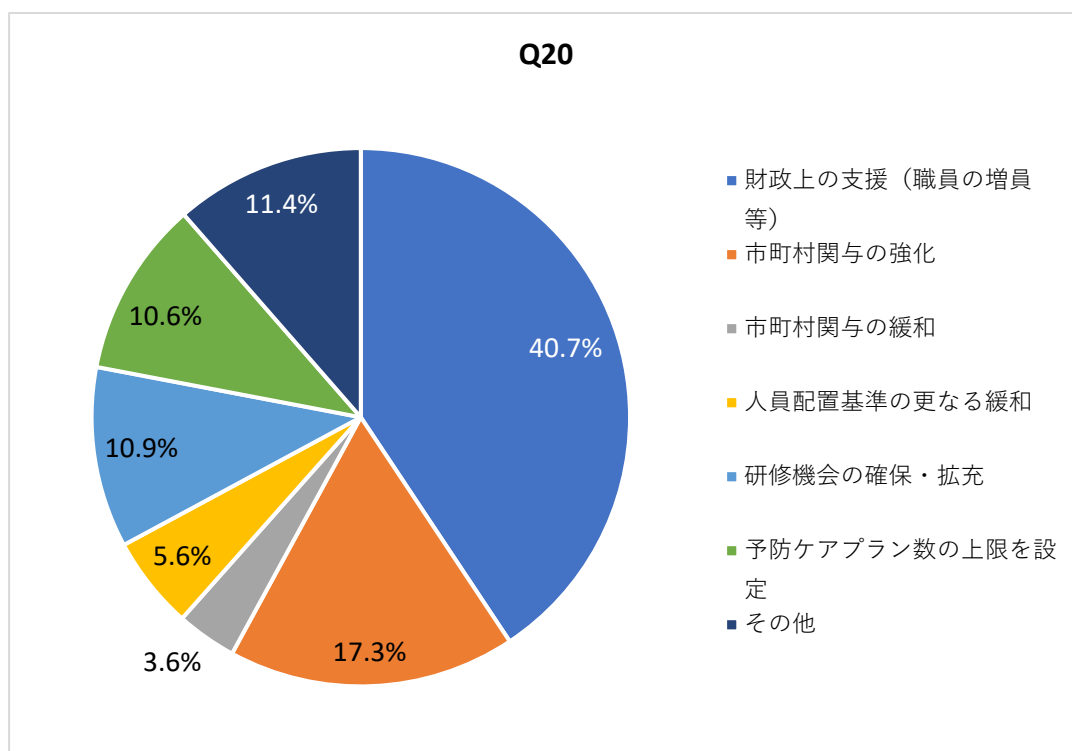
**地域包括支援センターの機能を高めるためにはどのような方策が必要と思いますか。 [SA]**

(N=359)

地域包括支援センターの機能向上のための方策として、「財政上の支援（職員の増員等）」が最も多く、40.7%であった。次いで、「市町村関与の強化」（17.3%）が多い。

なお、「その他」として、「職員の知識・能力の向上、教育」（N=14）や、「運営主体（直営型・委託型）の見直し」（N=5）といった意見がみられた。

	N	%
財政上の支援（職員の増員等）	146	40.7%
市町村関与の強化	62	17.3%
市町村関与の緩和	13	3.6%
人員配置基準の更なる緩和	20	5.6%
研修機会の確保・拡充	39	10.9%
予防ケアプラン数の上限を設定	38	10.6%
その他	41	11.4%
合計	359	100.0%



Q21：地域包括支援センターの職員に期待することや、求めることをご記入ください。 [FA]  
(N=359)

地域包括支援センターの職員に期待することや求めること（自由記述（必須回答）/N=359）を類型化してみると、「居宅介護支援事業所や介護支援専門員への支援、助言、連携の強化、情報共有、良好な関係づくり」（21.4%）が多くみられた。

	N	%
居宅介護支援事業所や介護支援専門員への支援、助言、連携の強化、情報共有、良好な関係づくり	77	21.4%
実践力・対応力の向上	43	12.0%
困難事例への関わり	39	10.9%
職員が定着して働ける環境、職場づくりや人材の確保	25	7.0%
地域の社会資源の発掘、開発	13	3.6%
ケースや本来地域包括支援センターで行うべき業務を丸投げしないほしい	11	3.1%
行政や多機関、多職種との連携・協働力の向上	11	3.1%
運営形態や地域差によってみられる地域包括支援センターのあり方、やり方の是正	10	2.8%
地域や地域住民に寄り添う姿勢、対応	9	2.5%
公正、中立性の担保	8	2.2%
迅速な対応	8	2.2%
介護保険制度をはじめ、各制度を理解してほしい	7	1.9%
地域住民への広報・啓発（介護保険制度や地域の活動等）	7	1.9%
地域課題への対応	5	1.4%
支援に結びついていない住民へのアプローチ	5	1.4%
その他	40	11.1%
特になし	23	6.4%
対応してもらっている（感謝、お礼）	18	5.0%
合計	359	100.0%



### (3) 調査票

※1 令和6年12月1日時点のあなた自身のことと勤務先に関する情報をご回答ください。

Q	設問内容	回答形式	選択肢等
1	あなたは主任介護支援専門員の資格を有していますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A	はい いいえ
2	現在勤務している居宅介護支援事業所の法人種別をお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A	地方公共団体 社会福祉法人（社会福祉協議会） 社会福祉法人（社会福祉協議会除く） 医療法人 社団・財団法人 協同組合 営利法人（会社） 特定非営利活動法人（NPO法人） その他（ ）

3 あなたが現在勤務している居宅介護支援事業所に勤務している従事者の数（常勤・非常勤の別は問わない、管理者含む）をお答えください。  
【必須/該当するものをひとつ選択】

S A

1人

2人

3人

4人

5人

6人以上

4 居宅介護支援事業所における介護支援専門員としての実務経験年数をお答えください。  
※①の現在の事業所での実務経験年数が、②の介護支援専門員としての通算の実務経験年数を上回っていないかご確認ください。  
【必須/項目毎に該当するものをひとつ選択】

S A

	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～15年未満	15年以上
①現在勤務している居宅介護支援事業所での実務経験年数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②介護支援専門員としての通算の実務経験年数	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

5 あなたは、これまでの間に「地域包括支援センター」に勤務していたことはありますか。  
【必須/該当するものをひとつ選択】

S A

Q6へ 勤務していたことがある

Q6はスキップ 勤務したことはない

6 これまでの間に「地域包括支援センター」に勤務していたことがあると回答した方に伺います。  
地域包括支援センターに採用された際のあなたの職種をお答えください。  
【必須/該当するものをひとつ選択】

S A

主任介護支援専門員

社会福祉士

保健師

看護師

介護支援専門員

その他（ ）

※Q7～Q21は、居宅介護支援事業所に勤務するあなたからみた、地域包括支援センターの業務の取組状況に関してお答えください。  
 なお、回答の対象となる地域包括支援センターは、あなたが勤務している居宅介護支援事業所が所在するエリア(日常生活圏域内)内を担当する地域包括支援センターについて、お答えください。

Q	設問内容	回答形式	選択肢等
7	貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターの運営形態をお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A	直営型 委託型
8	あなたは、利用者や関係機関から、貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターの対応や業務に関することでクレームや苦言等を聞いたことがありますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A Q9へ Q9へ Q9へ Q9はスキップ	非常によく聞く ときどき聞くことがある まれに聞くことがある 聞いたことはない
9	Q8で「聞くことがある」と回答した方に伺います。 その内容はどのようなことですか。可能な範囲でお答えください。 【任意/直接入力】	FA	
10	あなたが勤務している居宅介護支援事業所は、事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターと連携が取れていると思いますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A	十分に連携が取れていると思う おおむね連携が取れていると思う あまり連携が取れていないと思う まったく連携が取れていないと思う

- 11 貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターに関して、次の①～⑤それぞれの取組状況として最も近いものをひとつお答えください。  
【必須/項目毎に該当するものをひとつ選択】

S A

	十分に取組んでいると思う	まあまあ取組んでいると思う	あまり取組んでいないと思う	まったく取組んでいないと思う
①地域ケア会議等を通じた自立支援に資するケアマネジメントの支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②包括的・継続的なケア体制の構築	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- 12 あなたは、この1年間（令和5年12月～令和6年11月末の1年間）に「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務」に位置づけられている地域ケア会議や事例検討会へ参加・出席をしたことがありますか。また、参加・出席をした際に、あなたが担当している「個別事例（個別ケース）」を提出し検討したことがありますか。  
【必須/該当するものをひとつ選択】

S A

参加・出席をしたことがあり、事例を提出し検討をしたことがある

参加・出席をしたことはあるが、事例を提出したことはない

参加・出席をしたことはない

そもそも、参加・出席を呼びかけられたことがない

- 13 貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターは、「多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築」に取り組んでいると思いますか。  
【必須/該当するものをひとつ選択】

S A

十分に取組んでいると思う

まあまあ取組んでいると思う

あまり取組んでいないと思う

まったく取組んでいないと思う

14 「地域ケア個別会議」に関してお尋ねします。 あなたが業務を行う上での「地域ケア個別会議」の有用性等についてお答えください。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A Q15はスキップ Q15はスキップ Q15へ Q15へ Q15はスキップ	大変有用である まあまあ有用である あまり有用ではない まったく有用ではない 参加したことがないので、有用性が分からない
15 Q14で地域ケア個別会議は「有用ではない」と回答した方に伺います。 「有用ではない」と思うその理由をお答えください。 【任意/直接入力】	FA	
16 貴居宅介護支援事業所が所在するエリア内を担当する地域包括支援センターは、 <u>市区町村</u> と <u>緊密な連携</u> が取れていると思いますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A	十分に連携が取れていると思う おおむね連携が取れていると思う あまり連携が取れていないと思う まったく連携が取れていないと思う
17 本来は、地域包括支援センターが担当すべきと思われる業務の内、あなたがかかわって対応した業務（指定介護予防支援や総合相談支援業務は除く）はありますか。 【必須/該当するものをひとつ選択】	S A Q18へ Q18はスキップ	ある ない
18 Q17で「対応したことがある」と回答した方に伺います。 これまでにあなたがかかわって対応した業務としてどのようなことがありましたか。お答えください。 【必須/直接入力】	FA	

- 19 地域包括支援センター全般のこととしてお答えください。  
運営に関する取組状況について、項目毎に該当するものをお答えください。  
【必須/項目毎に該当するものをひとつ選択】

SA

	とても十分	十分	普通	やや不十分	不十分
①居宅介護支援事業所との連携（介護支援専門員への指導・助言）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
②他の関係機関につなぐ力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③事業所内の連携	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④利用者又はその家族への制度・サービス等の説明	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑤住民の実態把握	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥公的サービスや地域活動に関する情報の把握（保健医療サービス又は福祉サービス、住民による自発的な活動によるサービス）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑦公正・中立性の確保	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑧介護、福祉、その他制度に関する知識	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑨業務のスピード感や不在時の折り返しの連絡対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

- 20 地域包括支援センター全般のこととしてお答えください。地域包括支援センターの機能を高めるためにはどのような方策が必要と思いますか。  
【必須/該当するものをひとつ選択】

SA

財政上の支援（職員の増員等）

市町村関与の強化

市町村関与の緩和

人員配置基準の更なる緩和

研修機会の確保・拡充

予防ケアプラン数の上限を設定

その他（ ）

- 21 地域包括支援センターの職員に期待することや、求めることをご記入ください。  
【必須/直接入力】

FA



「居宅介護支援事業所の介護支援専門員からみた地域包括支援センターの業務の取組  
状況等に関する調査」

とりまとめ報告書

---

令和7（2025）年3月発行

発行 一般財団法人 長寿社会開発センター

〒105-8446 東京都港区西新橋3-3-1 KDX西新橋ビル6階

TEL：03-5470-6751 FAX：03-5470-6762

---

不許複製